

りゅうぎん調査

No.510
2012

4月

経営トップ

株式会社喜神サービス

”チャレンジ精神で喜ばす”をモットーに住まいの困ったをリフォームする。

An Entrepreneur

株式会社アースノート

特集1

石垣島マラソン大会の経済効果

特集2

沖縄県の主要経済指標

新年度張り切って行こう!



RRI No.069

 琉球銀行

 りゅうぎん総合研究所

Okinawan Economic Review

2012.4 No.510

RRI No.069

CONTENTS

就任のごあいさつ 01

株式会社琉球銀行 代表取締役頭取 きんじょう どうけい 金城 棟啓

経営トップに聞く 株式会社喜神サービス 02

～「チャレンジ精神で喜ばず」をモットーに住まいの困ったをリフォームする。～
代表取締役社長 かわみつ ひてよし 川満 秀吉

An Entrepreneur 株式会社アースノート 07

～「起業家訪問」農業とエネルギーを「ソルガム」でつなぐ～
代表取締役社長 とくなが つよし 徳永 毅

アジア便り 09

ジェットロによる農産物輸出強化

レポーター: きんじょう よしき 金城 芳樹(琉球銀行)
日本貿易振興機構(ジェットロ)農林水産・食品事業課にて研修中

県内大型プロジェクトの動向26 12

特集 1 石垣島マラソン大会の経済効果 14

ビジネスクラブ 18

～「リゆうぎんビジネスクラブ」入会のご案内～

特集 2 沖縄県の主要経済指標 19

沖縄県の景気動向(2012年2月) 31

～観光関連は持ち直しの動きがみられ、建設関連は一部で持ち直しの動きがみられ、消費関連の一部に堅調な動きがみられることから、県内景気は持ち直しの動きが強まっている～

経営情報「国外財産調書」制度の創設 42

～富裕層や海外取引の調査を強化する方針のため、従来の情報入手に加え、「国外財産調書」の提出を義務づける制度が創設される予定です。～

提供 太陽A S Gグループ A S G税理士法人

学びバンク 43

- ・ダンス全国大会 ～観光振興 新たな目玉に～
琉球銀行佐敷支店長 知花 努(ちばな つとむ)
- ・貨物コンテナ ～スペース活用 物流効率化～
琉球銀行商業団地支店長 川満 太(かわみつ ふとし)
- ・あやはし海中ロードレース大会 ～地域活性化に期待大～
琉球銀行具志川支店長 大城 一雄(おおしろ かずお)
- ・E V導入加速 ～本島全域に充電設備～
琉球銀行坂田支店長 安里 辰弥(あさと たつや)

経済日誌 2012年3月 45

県内の主要経済指標 46

県内の金融統計 48



就任のごあいさつ

株式会社琉球銀行
代表取締役頭取 金城棟啓



平素は琉球銀行並びにりゅうぎん総合研究所に対し、格別のお引き立て、ご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。このたび、琉球銀行頭取に就任いたしました金城棟啓でございます。頭取就任にあたり、ご挨拶申し上げます。

当行は、米軍統治下の昭和23年5月1日に琉球列島の戦後インフレの抑制と経済の正常な発展のため、「金融秩序の回復と通貨価値の安定」を目的に、米国軍政府布令第1号に基づき、米国の連邦準備制度(FRB)とフィリピンの中央銀行をモデルに特殊銀行として設立されました。設立初期の業務内容は、米国軍政府資金の預託機能や一般銀行業務に加え、通貨発行権、金融機関の監督統制権など、中央銀行的色彩が極めて強いものでした。

りゅうぎん総合研究所の前身である琉球銀行調査部は、当行設立当時より各種の経済・産業調査を実施し、研究の成果及び地域の業界動向や景況等を広く県民にお伝えするなど、沖縄のリーディングバンクとしての職責を果たしてまいりました。

当行は、本土復帰前の代表的産業であった製糖業や経済復興に必要な社会インフラを担う建設、物流、医療機関等に対する事業資金、個人の豊かな生活を応援する住宅・教育資金等の供給や外国為替業務、復帰後は、沖縄県のリーディング産業となる観光業に対する事業資金の供給にも積極的に取り組み、沖縄県の経済成長・発展に寄与してきたと考えております。

私の頭取就任と同時に新中期経営計画「Break Through 2012」がスタートします。根底には、二つの基本的な考え方を織り込んでおります。一つは、「お客様から熱烈な支持を得て競争に勝ち抜くためには何が必要か」という課題に対する考え方です。お客様のニーズは多様化しておりますが、「迅速(スピード)かつ最高のサービス(クオリティー)を提供すること」はお客様が最も求めていることであり、競争を勝ち抜くための重要なファクターであると考えます。お客様の目線に立って業務全般を見直し、クイックレスポンス能力を高め、感動を与えるサービスを提供

することにより「選ばれる銀行」になるのだと考えております。二つ目は「地域への貢献」という考え方です。公的資金導入後は、公的資金完済に向けた経営に軸足を移さざるを得ず、地域経済・社会のために貢献するという当行の経営理念を全うすることは、必ずしも十分ではありませんでした。一昨年、地域の皆様に支えられ公的資金を完済することが出来ました。これからは、当行が真のリーディングカンパニーとして、沖縄県の持続的な発展に貢献することにより「愛される銀行」となることを目指します。

当計画では、沖縄県の強みである若年人口の多さ、国内有数の観光地、IT振興による企業立地、成長著しいアジアへのアクセスの利便性等の環境下、「りゅうぎんグループ」の強みである高い法人ソリューション能力、県内他行を圧倒するATMネットワーク、豊富な人材等を活かして当行のコンサルティング能力をこれまで以上に強化します。「問題解決型金融」のさらなる展開、「まかせてバンク」の実現により圧倒的な差別化を図りながら、地域経済・社会の発展に貢献することで当行も成長するというビジネスモデルを確立するとともに、次なる成長ステージへ駆け上がることを目標としています。旧来の銀行のビジネスモデルから生み出される資金利益のみに依存せず、多種・多様な問題解決型金融サービスを提供することにより、お客様の「困った」に迅速かつ丁寧な対応をすることで新たな収益機会を確保し、さらなる企業価値の向上を目指したいと考えております。

頭取就任にあたり、地域のお客様から愛される銀行、選ばれる銀行を目指し、危機意識とスピードを持って、真摯に事業の変革を推し進めてまいります。地域社会の貴重な財産である金融システムを預かるものとして、琉球銀行が設立された時からそうであったように、今後も地域のリーディングカンパニーとしての使命を果たしてまいります。

結びに、皆様方の今後益々のご健勝とご繁栄を心より祈念申し上げ、頭取就任のご挨拶といたします。





第67回 株式会社喜神サービス



川満 秀吉 社長

(株)喜神サービスは現会長である安谷屋洋一氏が1991年6月に創業した外壁の塗装専門会社である(有)喜神が前身、その後1995年に営業主体の(有)喜神サービスを設立。外壁の修理から内装の修理・改装工事を手掛け、県内のリフォーム業では新技術、新商品を導入しトップクラスの完工物件数を誇っている。2003年には両社を統合し株式会社に組織変更、現在に至る。うるま市にある本社に川満 秀吉社長をお訪ねし、同社の設立経緯、現状と課題、将来ビジョン等についてお聞きした。

インタビュー及びレポート:企画部長 大谷 豊

”チャレンジ精神で喜ばす”をモットーに 住まいの困ったをリフォームする。

会社概要

商号: 株式会社喜神サービス
 所在: 沖縄県うるま市安慶名527
 上原ビル2F (本社)
 連絡先: 098-973-6533
 設立年月: 1991年(平成3年)6月
 URL: <http://www.kishin-service.com/>
 役員: 代表取締役会長 安谷屋 洋一
 代表取締役社長 川満 秀吉
 常務取締役 伊禮 一夫
 資本金: 3,000万円
 職員: 110名(うちパート0名)
 事業内容: トータルリフォーム業
 事業所: 名護、宜野湾、与那原、那覇、那覇西、南部
 取引先メーカー: 三井化学産資株式会社
 菊水化学工業株式会社
 コニシ株式会社
 エスケー化研株式会社
 AGCポリマー建材株式会社
 タカラスタンダード株式会社
 TOTO株式会社
 パナソニック電工株式会社
 株式会社ダイフレックス
 主要取引先: 共和ペイント株式会社
 有限会社山城ペイント商会
 岡本産業株式会社

【御社設立経緯等についてお聞かせください。】

当社は会長の安谷屋 洋一氏が1991年に与那城で創業した(有)喜神が前身となります。会長は、季節工として県外で塗装技術を覚えた経験から沖縄の若者に防水や型枠、左官工の技術を習得させる職場を提供したい、県内に雇用を生む場を提供したいという想いから、当初は4、5名だったようですが、技術だけではNo.1になる会社を目指し起業されたようです。

当時、半永久と思われていたコンクリートの神話が崩れだした頃でした。海洋博時代の建設ラッシュ時の建物の中には砂利の代わりにサンゴを混ぜたり、鉄筋の量を減らしたりと粗悪なコンクリートもあったようで、その残念な結末が表面化してきたのです。

もともと沖縄の建物は強烈な太陽光と台風による塩害に晒されており、何らかの対策を取らなければならず、その意味で当社の業務は沖縄には必要だったようです。

(有)喜神は外壁塗装の下請け専門会社でしたので、先々のことを考えると自前の営業で元請になれるようにと、1995年に営業主体の会社である(有)喜神サービスを設立したのです。そして1999年に喜神サービスの中部営業所開設時に私(川満秀吉社長)が入社致しました。その後、外壁塗装だけでなく、内装工事も手掛けるようになり2003年に2社を統合、総合建築サービス業として株式会社に変更し現在に至っております。

会長は創業時より、県内で技術を身に付けさせる職場環境を作りたい、また自社から10名は独立する者を育てたいとの考えで指導に当たられ、現在までに7名の独立を助け、当社の協力会社として喜神グループを形づくる事が出来ています。

【社名の由来は？】

社名の喜神は、安谷屋会長が安岡正篤先生の「人生を拓く」という著書の中から名付けられたものです。

「喜神」とは養神という意味があり、心を養うということで、つまらない事に気をとられずにハツラツとした精神状態で過ごすということです。

どんなときでも心の奥深い所(神に通じる「しん」といわれる所)に喜びを持って対処すれば、困難も逆境も必ず乗り越えることができ、自然と周囲に対し感謝や恩返し of 気持ちが溢れてくるということです。

言い換えると「陰徳を志すこと。絶えず人知れぬ善い事をする」何か人知れず良心が満足することを行えば、常に心の中に喜神を含むことができるというものです。

そもそも「喜神」は中国の言い伝えです。仙人になる修行をしていた女性に、在る時神様が望みを尋ねたとき、手を口元にあて笑って答えなかったのを神様が誤解して、彼女にひげを授け「喜神」として封じたそうです。以来、彼女は姿を隠し、喜び

を司る「喜神」として神になったといわれています。

【各事業所等との連携は？】

当社には7カ所の営業所があり、毎月1回、各部門毎に全体会議を開き営業及び工事の進捗等に関し情報連絡を行っています。管理面では「現場パトロール」を毎月2回、抜き打ちで実施しています。当社のOBが設立した協力会社(関連会社)の部長クラスが各現場を点検、施工時の安全面等をチェック、都度指導・注意を行っています。お客様の見積もり依頼に対しては当社の診断課の担当14名と協力会社の経験豊富な代表者と部長14名、合わせて28名体制で見積もりを行っています。

また万が一の場合の補償制度も完備しています。自社の補償制度では外壁5年、漏水等10年補償を実施していますが、各営業所を補う意味から補償の申請はフリーダイヤルにより本社管理部で集約、営業所は迅速に現場確認し工事部と打ち合わせ、顧客と日程調整、速やかに補修にあたっています。

【主力業務の状況について教えてください。】

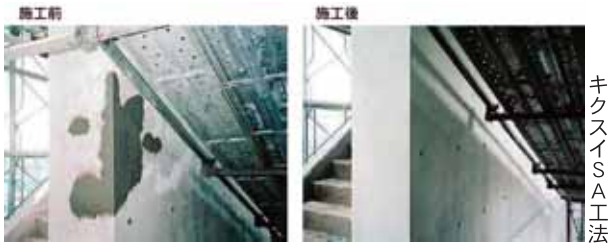
現在、外壁および内装のリフォーム工事が主体です。創業時は外壁の防水塗装工事の専門会社でした。当時の外壁塗装は手塗り作業であり、塗装ムラができ、結果的に防水効果を半減させる事例もあった時代だったようです。

そこで、会長は県内で最初に均一に塗ることが出来る「リムスプレー」を導入、防水効果を高めたのでした。



防水リムスプレー

続いて「キクスイSA工法」打ち放しコンクリートの超耐候性仕上げ(撥水・浸透性コンクリート保護システム)は長野オリンピック選手村での採用に続き北京オリンピックでのサッカースタジアムでも採用されました。



近年では、断熱性に優れている発泡ウレタンも導入、これは超速硬化ウレタンで内装の断熱だけでなく外装用にも利用できるものです。



2002年頃から、お客様の建物を一つの財産として捉えた場合、外壁だけでなく、内装工事もあるという事をお客様の声により気づきました。つまりアルミサッシの取替えやフローリング張替え、台所の修理、家族構成の変化に伴う改築等一つの財産から様々な工事が生まれるのです。沖縄は先祖崇拜で墓も大事な財産となっています。今年はユンジチにあたりますが、当社では墓の補修や新築も取り扱っております。

建設業全体で公共工事が減少するなか、民間工事が主ですが、公共工事と違い、民間の場合工程は一定ではなく個人の考えで変更が頻繁にあり、スピード重視でその顧客ニーズに対応するものサービスの一つと捉えています。診断課との連携

で行う見積もりでは、外壁塗装なら3日、改装工事なら1週間以内に改装案の設計図を作成、お客様に提示するようにしています。これは当社が長年培ってきた実績や経験豊富な協力会社の支援を基に各業務を独自に数値化し、パソコンで見積もりを作成するため可能となっています。

また、当社ではお客様毎の施工実績をファイルし「カルテ」として保存しています。中には事情があって取り下げられたケースも記録・保存、次回の提案営業に活用しています。



社員教育等について特に留意している点は？

当社は、多数の各種技能資格者を有しています。資格取得は当然、本人の財産になりますが、同時に会社の財産でもありと考え取得に掛かる費用は全額会社負担して奨励しています。

当社では創業時の会長の理念として「金儲けより人儲け」を掲げ、資格も重要ですが、社員の基本動作教育も重視しています。当社は中途採用者が多く、全くの畑違いから入社する者もあり、社内でのOJTを中心に教育し管理マニュアルを整備、社員の考え方・行動指針を定めています。作業の仕上

がりは完璧で当たり前です、他社との違いは顧客対応振りであり日頃より指導を徹底しています。



研修風景

工事現場では、工事着手前に近隣にも工事開始案内の挨拶を行います。施主に対しては、日々の作業工事の開始終了や内容、進捗状況等、その都度、挨拶と説明を行なっています。会社には日報を義務付け、お客様の要望事項も記入できる仕組みにしています。工事結果以上に社員の態度に対しお褒めの言葉や、当社の教育方針を認めて頂ける言葉も頂戴しています。

身なり等外見も大事ですが、肝心なのは中身です、当社では社内の先輩が後輩・新人に行動や考え方を指導・実践させています。昔ながらのやり方です。道徳、価値観の教育は家庭だけでなく企業内でも重要だと思います。挨拶練習等、基本動作の励行を毎朝礼で実施することで、会話が始まり社員とのコミュニケーションも図れると考えています。

社会貢献活動等については如何でしょう？

5年前より毎月第三日曜日フリーマーケットを開催中です。当社のリフォーム実施時にお客様の不要になった家具等、使用可能なものをリサイクルしています。うるま市を中心に仕事をさせて頂いており、何か地元の役に立つことはないかと始め、収益金は全て市の社会福祉協議会や肝臓移

植手術費用を必要とされていた方、美ら島サンゴ基金等に寄付を行なっております。



その他、毎週水曜日には近隣の清掃、交通指導、当社の月一回の全体会議に合せて献血活動も行なっています。献血は年3回実施していますが、近隣の方も参加される程知れ渡っています。更に、当社では毎月「話くわっちー」という社内誌を発行していますが、読者参加型の無料配布の情報誌で、取引先のご協力を得て「ゆいまーるクーポン券」も提供しております。



経営理念等についてお聞かせください。

経営理念は「チャレンジ精神で喜ばず」です。社名の「喜神」を心に含む心構えです。たとえ辛い目に遇ってもこれを発奮、反省材料と捉え、気づかせてもらった事に感謝、次はもっと頑張ろうという気概をもつことです。

その他、社是として次の4つを定め、社員の誓いとして周知、実践を徹底しています。

一つ、人創り。

私たちは、関わる全ての人のお役に立てるよう、現状に満足せず常に問題意識を持ち、困難に自らチャレンジして、オンリーワン企業を目指します。

一つ、お客様創り。

全社員一丸となり、豊富な商品知識と施行技術力で問題解決に取り組み、お客様が満足のいく施工をお約束し、オンリーワン企業を目指します。

一つ、商品創り。

世の中のニーズを的確に捉え、お客様に安心していただく商品知識と技術向上に努め、より住みよい住環境を提供し、オンリーワン企業を目指します。

一つ、サービス創り。

私たちは、「迅速」かつ「丁寧」な対応で、お客様が安心して喜んで頂ける「アフターサービス」をお約束し、オンリーワン企業を目指します。

それから、これも創業時の理念である沖縄に雇用の場を提供する意味で社員は全員、正社員として採用しています。

御社の課題、業界の課題等とその対応状況は如何でしょう？

現状の課題は人事評価制度の見直し、充実です。当社は中途採用が多かったのですが、近年、各大学への募集働きかけやテレビCMのお陰からか、求人の問い合わせが増えてきております。今年度より大学、専門学校の新卒者を採用することになり、今後も継続する予定ですので早急に制度の見直しが必要になりました。

社員自らの3年後の自身の姿、5年後のあるべき姿を思い描かせる事や会社が望む社員像を明確に示す事ができる企業を目指します。

最後に将来展望等についてお聞かせください。

建設業はサービス業であると捉えています。公共工事は減少傾向にありますが、公共施設の外壁

修理等では依然需要があり、特に公共施設の水タンク工事や下水道管関連の工事では専門技術を要し、当社はその基準に合う技術を有しており、当社の強みを活かすことができます。

ただ、業界全体での競争激化は避けられず、当社としては、単に単価の引き下げによる競争は避けたいと考えています。当社は工事単価ではなく材料にこだわり、例えば塗装剤では瞬時に乾くものを使うことにより工期短縮ができコストダウンが可能となることで競争力を付けています。全国的に技術的には大差はなくなってきており、この商品力で差別化し、あとは営業力で努力すれば良いのです。発砲ウレタンもその一つです。本土では一般的ですが、沖縄では未だ認知度は低いようです。



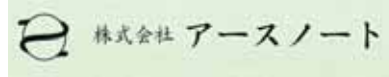
工事のスケジュール表

世界的なエコロジーに対する意識の高まりから、「在るものをいかに永く持たせるか」の動きが強まっています。欧米の石造りの建物は百年～2、3百年持っています。木造でも百年以上持ちます。県内でも先般、糸満で110年経過した唐木(チャーギ)造りの家の改修を手掛けました。これは良い材質だから永く持っているのです。沖縄は高温・多湿の気候であり、この地にあった材質・工法でないと永く持たせられません。コンクリートは半永久的なイメージがありますが、人工物であり、それ相応の保守管理が必要な訳です。当社のようなリフォーム業はまだまだ発展の余地があると考えています。沖縄の基準に合ったものを確立、維持していく必要があると思います。お客様に快適な暮らしを提供する手助けをこれからも続けたいですね。

株式会社アースノート



徳永 毅 社長



事業概要

- 会社名 株式会社アースノート
- TEL 0980-52-3620
- FAX 0980-52-3621
- 所在地 沖縄県国頭郡大宜味村字白浜435-61
- 創業 2007年(平成18年)5月2日
- 従業員 22名

トピックス

1. 農業とエネルギーを「ソルガム」でつなぐ。
～バイオエタノール生産に最適～
2. ソルガムの高吸収力で重金属で汚染された
土壌の浄化
3. 福島県のセシウム汚染土壌浄化に「ソルガム」
を利用。
4. 循環型農業を目指す。
5. 経産牛の肥育と環境資源型農業の確立。

起業への道のり

大学、大学院を通して、植物、特に稲の研究を続けていました。卒業後は専門外の一般の会社に勤めたのですが、やはり、自分のやりたい仕事は植物関連であり、植物で身を起こしたい、これまでの稲の研究を続けたいとの想いが強くなりました。その時、沖縄では温暖な気候の影響で稲の世代促進が通常3年かかるところ、1年で可能であり、興味深い研究が出来ると思いつき、当社を起業する事としたのです。

最初は、菊やパパイヤまで広く研究対象とし、遺伝子の改良等の研究を進めていました。研究自体は学生時代のつながりで、各大学の研究室の協力を得て進め、当社は植物の育種の実証試験を行うというものです。そこで、同じイネ科の「ソルガム」と出会い、更に研究を進めたのです。

「ソルガム」(モロコシ)とはイネ科の植物で、エジプトが原産地、アフリカ諸国では食用の穀物です。中国ではコーリャン酒の原料にも利用されています。日本国内では主に家畜の飼料に

利用されてますが、小麦、稲、トウモロコシ、大麦に次ぐ世界5大穀物の一つです。熱帯、亜熱帯の作物で乾燥に強く、稲、小麦が育たない地域でも成長するものです。このソルガムの研究者は数少なく、未だ改良の余地がある植物なのです。

社名の「アースノート」の「ノート」には「香り」とか「調べ」の意味があり、地球の香りや調べを感じ、地球が何を言おとしているか感じようという意味で命名致しました。

起業時の苦労等

種苗の研究は大学や公的機関が行い、当社は目的形質の検証を試験圃場で行うわけですが、この試験用の土地を借りるのに苦労しました。創業当時は台風の被害を受ける事もなかったのですが、この2年は台風により作物に被害を受けてしまいました。台風にも耐えられるハウスを最近お借りする事ができ、発育の実証試験を継続することが出来ています。

セールス・アピール

- 農業とエネルギーを「ソルガム」でつなぐ。
～バイオエタノール生産に最適～

当社で発見した2種のソルガムは草の背丈が5m近くにまで成長し、その体の中にたくさんのエネルギーを蓄えることが判りました。

つまり、この茎の絞り液は糖分を多く含んでおり、既存の発酵蒸留システムを活用することで効率よくバイオエタノールを生産するのに極めて優れていることが判ったのです。

これは既に海外から注目を受けておりまして、ベトナムのペトロベトナムとはエタノール生産のための9万ヘクタール分のソルガム用種子提供に関する「覚書」を当社と取り交わし、中国政府はエタノール生産にはソルガムを利用するという

方針を打ち出しており、当社には追い風となっています。



大宜味圃場のソルガム

■ソルガムの高吸収力で土壌浄化

しかも、このソルガムはもともと別名クリーニングクロープとも云われる程、土壌からいろいろな成分の吸収力が強く土壌の浄化に役立つものでした。そこで、我々はその吸収力を高められるよう品種改良を重ね、高吸収力で、大きく成長する品種の遺伝子解明に成功したのです。これによりカドミウムなどの重金属を吸収する品種を備えることが出来るようになったのです。塩類土壌と呼ばれる限界耕作地を多く抱える中国吉林省でソルガムの有効性の試験を実施しており実証が出来れば、先程のエタノール生産用に40万ヘクタールを用意すると提案を受けているほどです。



中国内陸部の半砂漠地帯(塩類土壌)でも栽培可能

■セシウム汚染土壌の浄化に「ソルガム」利用。

私は福島県出身で、昨年の東北大震災による津波や原発事故の被害に対し、何か出来ないか考えた時、カドミウムを吸収するなら放射性セシウムもソルガムは吸収できるのではと思いつき、東大の教授に相談、福島での実験に取り掛かりました。最近その有効性が確認され、今第二

段階の準備を進めているところです。我々の強みは、汚染土壌の表土のみを除去する除染方法ではなく土壌の中から吸収し、エタノール生産にも利用できることです。しかも、表土から深く汚染が進んでいる場所では当社の除染策の方が効果的であると考えています。

■循環型農業を目指す。

ソルガムを使う農業モデルとして、「地域エネルギーシステム」というのがあります。これは、耕作放棄地を解消するだけでなく畜産との連携によりソルガム栽培と畜産の両立を目指すものです。耕作放棄地でソルガムを栽培、エタノール生産後のソルガムの絞りカスは乳酸菌を加えて家畜の飼料とし、さらに、牛糞をメタン発酵させ、その余熱エネルギーをエタノール蒸留に利用、エタノールは村内の運搬燃料として利用、発酵時の廃液等はソルガム畑に撒くことで何も無駄なく活用できるモデルを目指しています。



■経産牛の肥育と環境資源型農業の確立。



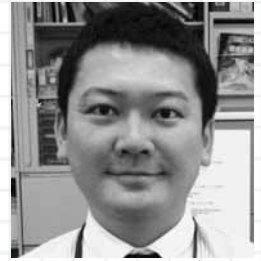
今、話題になっている経産牛もソルガムのしぼりカスの飼料で育てて本土に出荷したり、沖縄の温暖な気候を生かして、冬場にニンニクや枝豆等を栽培、時期的に競争力、付加価値のある商品を本土向けに出荷することも取り組んでいます。

(レポート:企画部長 大谷豊)

vol.47

アジア便り

蘇州 上海
那覇



レポーター
金城 芳樹 (琉球銀行)
日本貿易振興機構
(ジェトロ)
農林水産・食品事業課
にて研修中

ジェトロによる 農産物輸出強化

はじめに

日本貿易振興機構(ジェトロ)が本格的な農林水産物・食品の輸出強化に乗り出しました。先の福島第1原発事故による風評被害や円高の影響により、落ち込んだ輸出を立て直すために国が戦略を見直し、輸出に取り組む事業者に対する支援を強化する事となりました。

今回はその経緯から具体的な支援策に着目し、農林水産物・食品の海外展開について紹介したいと思います。

1. 経緯

農林水産省は2020年までに農林水産物と食品の輸出を1兆円まで増やす目標を掲げ、輸出実績も順調に伸びてきましたが、2008年のリーマンショックで翌年は落ち込んだものの、2010年には再び増加しました。ところが、「これから加速するぞ」という時に東日本大震災と原発事故が発生し、目標の達成は難しくなっています。そこで今一度輸出に対する戦略を抜本的に見直す方向となりました。

2011年11月には農水省の「農林水産物・食品輸出戦略検討会」が発足し、日本食品への信頼を回復するために事業者と国・地方自治体・民間関係者が一致協力して粘り強い取り組みが必要だと指摘されました。日本で輸出促進というと物産展などのPR活動等、消費者向けへの宣伝に傾注しがちですが、まずはビジネ

スとしての体制を足元から作り直す必要性があるという事で、長年蓄積されたジェトロの輸出支援ノウハウを最大限に活用しようという運びとなりました。

2. 全国に相談窓口、専門人員を拡充

ジェトロの支援を大別すると、貿易相談窓口、情報提供、商談機会の提供、商談・貿易スキルアップの4つがあります。このうち貿易相談では東京本部、大阪本部、全国36の地方貿易情報センターに「農林水産物・食品輸出相談窓口」を開設しています。今までジェトロに相談にくるお客様は輸出の実務など、具体的かつ専門的な内容が大半でしたが、今後は「そもそもどんな準備が必要か」、「輸出をするには何かから始めたらいいか」等、これまでに輸出に取り組んだ経験がなく、これから始めたいという初歩的な相談に対しても積極的に対応する取組を始めました。

そもそも、輸出を検討している農林水産業関係者にとり、馴染みのないジェトロに相談するのかという疑問がわきます。そのために、「輸出入門セミナー」を各地方のジェトロ貿易情報センターで開催したり、自治体主催のセミナーにも要請に応じて講師を派遣する等、支援内容の認知度を高めることとしました。貿易相談では面談はもちろん、メールや電話でも海外市場に関する情報提供などの相談に乗っています。有料になりますがお客様に代わって海外の情報を調べるサービスもあります。例えば「韓国における店頭小売価格が知りたい」、

「中国の食品輸入会社のリストがほしい」等々の要望です。ジェットロでは海外事務所ごとに現地の流通事情に通じたコーディネーター(専門家)を配置・拡充しており、相談を受ける態勢が整っています。

3. 初歩的な相談からバイヤー招聘、見本市出展まで

農林水産品は国内では市場を通じた流通が中心で、買い手を見つける必要がありません。しかし輸出の場合は、まず現地の買い手を見つける必要があり、このため海外へ商談ミッションを組んだり、海外のバイヤーを呼んで商談会を開催し、商談機会を提供しています。力のあるバイヤーには会う事すら困難ですが、ジェットロの海外事務所の奮闘により、さまざまなアレンジができる事が強みの一つでもあります。事前にバイヤー、日本企業の情報交換を行い、売買のニーズの近い者同士を商談に組み合わせる、いわゆるマッチングを行い、効率的、効果的な商談ができるようにしています。

商談の際に最も重要なのは事前準備です。「価格はいくらで、いつ、どれくらいの供給が可能か」、「現地の輸入規制、販売規則にどう対応するか」、「賞味期限と保存条件をどうクリアするか」とバイヤーから次々に質問が出ると、不慣れた人は答えられないケースがあり、うまく商談が成立しない場合もあります。事前相談会や輸出セミナーの開催等により、事前サポートについても強化しています。

効率良く商談ができるものの一つとして、短期間に多くの商談が可能になる国際見本市への出展があげられます。ただし、見本市には多忙なバイヤーが次々に来るので会話を始めてすぐに相手の心をつかむ事が出来るかなりの熟練・技術が必要となります。一度で即商談成立とはいかず、中々すぐに結果に繋がらない場合もありますが、バイヤーの生の声を聞き、それを生かした商品開発、あるいは現地市場調査の積み重ねから、少しずつ海外販路開拓の可能性が広がっていきます。

4. 最後に

ジェットロを通じた国際見本市や海外バイヤー招聘による国内商談会の事業に私も携わる

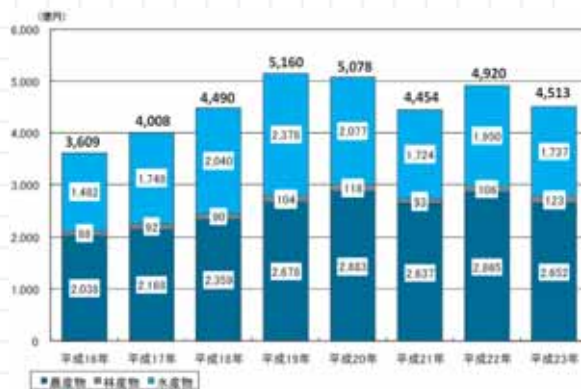
事ができました。参加企業からは「見本市に参加し様々な課題が見つかったが、クリアできれば香港、マカオの市場に沖縄宮古島マンゴーが広がっていくものだと確信した」、「震災の影響で輸出はストップしていたが、商談会を契機に取引が復活しそう」、「現地の有力なパートナーとなりそうな企業と出会えた。今後の目標は現地メーカーと連携しOEM製造へ向け進めたい」などの声を聞くことが出来、個人的に非常にやりがいを感じました。

それぞれの企業の特性に応じて、市場調査を行い、現地の視察や展示会への出展など、まず一步を踏み出して、経験を重ねながら少しずつ体制を強化していく事が重要だと感じました。

4月からジェットロソウル事務所へ赴任致しますが、日本、特に沖縄を海外の視点から見て、どのように沖縄の企業のお役に立てるかを考えていきたいと思っています。

平成23年農林水産物・食品輸出実績(速報値)

1. 輸出額の推移(年計)



出所:農林水産省HP



Korea Food Expo 2011 日本パビリオン (韓国・見本市)

りゅうぎん Duet Plan デュエット♥プラン

預入期間
3か月

お申込総額に対し、
投資信託の割合が
50%以上
残りを円定期預金にお預け
入れいただけます。

発売
期間

2012. 4/2(月) ▶ 2012. 9/28(金)

円定期預金
50%以下

投資信託
50%以上



期間中に、プラン対象の「円定期預金」と「投資信託」を
同時にお申込いただくと円定期預金3か月ものが年4.0% (税引後 年3.2%)

対象者	個人のお客さま	商品割合	お申込総額に対し、投資信託の割合が50%以上
組み合わせ内容	「円定期預金」と「投資信託」を組み合わせ、同時にお申込ください。	お申込総額 に購入金額	50万円以上(投資信託25万円以上)～1,000万円以下(投資信託500万円以上)

円定期預金		投資信託	
対象商品	スーパー定期3か月もの	対象商品	琉球銀行取り扱いの投資信託ラインナップからお選びいただけます。 ※ダイワMMFは対象外となります。
適用金利	年4.0% (税引後 年3.2%) 例えば、100万円を本プランの定期預金としてお預けいただいた場合、本定期預金における受取利息は8,000円 (税引後) となります。 ※100万円×3.2% (税引後) ×3/12か月で計算しており、利付単位を1円とした1年を365日とする日割計算としております。 ※適用金利 年4.0%は3か月だけの金利となります。 ※満期日以降は、解約または書替継続した日における店頭表示金利となります。 ※ポイントサービス (100ポイント以上) による金利優遇は対象外となります。 ※中途解約の際は、年4.0%は適用されず、預入時における普通預金利率が適用されます。	投資信託の ご留意点	<p>●投資信託に係るリスクについて</p> <ul style="list-style-type: none"> 投資信託は、価値のある国内外の株式、債券、不動産投資などを投資対象としますので、組み入れた株式、債券や不動産投資などの価格の下落や、株式、債券や不動産投資などの発行者の財務・経営悪化などにより、損失が生じる可能性があります。また、外貨建資産に投資する投資信託は、為替の変動により損失が生じる可能性があります。 ※各ファンドのリスクについては、「商品パンフレット」「目録見書」でご確認ください。 <p>●投資信託に係る手数料等について</p> <ul style="list-style-type: none"> お申込手数料の上限は、ご投資金額に3.675% (税込) を乗じて得た額とします。各ファンドにより異なりますので、目録見書等でご確認ください。 信託報酬の上限は、信託財産の純資産総額に対して、年率 2.05375% を乗じて得た額とします。ファンドの信託財産から差し引かれます。 信託財産留保額の上限は、解約時の基準価額に対し、0.5% を乗じて得た額とします。 その他詳細は、各ファンドの「目録見書」でご確認ください。 ※各ファンドに係る手数料等の最大合計額は、申込金額、保有期間等により異なりますので、表示することができません。 <p>●その他留意点について</p> <ul style="list-style-type: none"> お申込みの際は、目録見書を必ずご覧ください。目録見書は、那覇空港内出張所と安謝市場出張所を除く全店の店頭にご用意しております。 投資信託は預金ではなく、預金保険および投資者保護基金の対象ではありません。 投資信託は投資信託会社が設定・運用を行う商品です。 投資信託の運用による収益および損失は、ご購入のお客さまに帰属します。 各ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。
預入方法	窓口にて証書式または通帳式 (総合口座含む) での一括預入をお選びいただけます。 ※ATMやインターネットバンキングでの預入は対象外となります。	商号等	株式会社 琉球銀行 登録金融機関 沖縄総合事務局長 (登録) 第2号 加入協会 日本証券業協会

取扱店 全営業店 (東京支店・那覇空港内出張所・安謝市場出張所を除く)
その他
・窓口のみでのお取り扱いとなります。・円定期預金については、預金保険の対象です。
・「円定期預金」と「投資信託」は同時申込で同一人名義に限らせていただきます。・金利環境の変化等により、取り扱いを中止させていただく場合があります。

詳しくはりゅうぎん 窓口にお問い合わせください。
(2012年4月2日現在)



ホームページは、りゅうぎん 検索

県内大型プロジェクトの動向 vol.26

事業名 一般国道331号 豊見城道路・糸満道路

関係地域	豊見城市、糸満市	種別： 公共 民間 3セク
事業主体	主体名：内閣府 沖縄総合事務局(直轄事業) 所在地：沖縄総合事務局 開発建設部 道路建設課 那覇市おもろまち2丁目1番1号 那覇第2地方合同庁舎2号館 電話：098-866-1914	
事業目的	豊見城道路および糸満道路は、沖縄西海岸道路の一部を形成し、国道331号の渋滞緩和、那覇港・那覇空港へのアクセス向上に資するとともに、那覇都市圏の交通混雑の緩和を目的に計画された2環状7放射道路として、県南部地域の活性化や物流効率化、さらには観光交流の支援を目的とする。	
事業期間	豊見城道路：1989年度～ 糸満道路：1990年度～	
事業規模	事業延長7.4kmの4車線道路(地域高規格道路)	
事業費	豊見城道路：約405億円 糸満道路：約505億円	

路線名	一般国道331号 豊見城道路	一般国道331号 糸満道路
事業区間	豊見城市瀬長～糸満市西崎	糸満市西崎～糸満市真栄里
路線延長	4.0km	3.4km
道路規格	第4種第1級	第4種第1級
設速度	60km/時	60km/時
車数	4車線	4車線
交通量	368百台/日(2030年推計値)	217百台/日(2030年推計値)
事業費	約405億円	約505億円

■沖縄西海岸道路

沖縄西海岸道路は、読谷村から糸満市に至る約50kmの道路であり、那覇空港、那覇港といった広域拠点を相互に連絡する。

事業概要

沖縄西海岸道路 L≒50km



沖縄西海岸道路イメージ図
(沖縄総合事務局開発建設部道路建設課提供)

(次ページに続く)

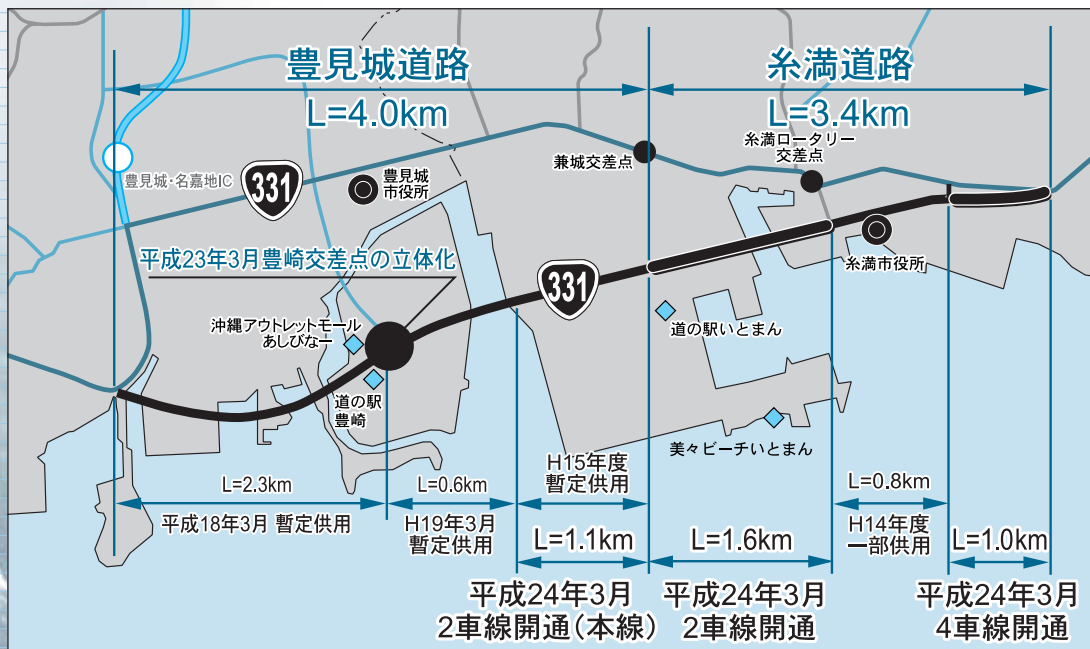
経緯	年度	豊見城道路	糸満道路
	1989	事業化	—
	1990	—	事業化
	1994	地域高規格道路の指定(沖縄西海岸道路)	
	1998	都市計画決定、用地着手	
	2000	—	工事着手
	2001	工事着手	—
	2002	—	部分供用(L=0.8km)
	2003	一部暫定供用(L=1.1km)	—
	2005	部分暫定供用(L=2.3km)	—
	2006	部分暫定供用(L=0.6km) ※全線暫定供用	—
	2010	豊崎交差点の立体化	—

糸満道路「糸満高架橋」
(沖縄総合事務局開発建設部 道路建設課提供)

現況及び見通し
<ul style="list-style-type: none"> ・那覇市と県南部を結ぶ国道331号は交通量が1日2万台を超えており、平日、休日とも慢性的に混雑している。「那覇港」から「道の駅いとまん」まで豊見城道路を使うと通常20分くらいだが、混雑がひどいときは1時間くらいかかる。 ・豊見城道路・糸満道路の整備により、影響の大きい区間の渋滞損失時間が約5割減少し、並行区間である国道331号の1km当たりの渋滞損失時間は6～7割減少する見込みである。 ・豊見城道路・糸満道路の整備により、那覇空港から南部の主要観光地である「ひめゆりの塔」への所要時間が約4割(16分)、沖縄戦跡国定公園の中核施設である「平和祈念公園」までの所要時間が約4割(16分)短縮される見込み。

進捗状況
<ul style="list-style-type: none"> ・糸満道路の糸満市西崎・真栄里間の延長約1.6km(暫定2車線)と同市真栄里地内の延長約1.0km(完成4車線)および豊見城道路の豊見城市豊崎・糸満市西崎間の延長約1.1km(暫定2車線、本線)の開通により、沖縄西海岸道路「糸満道路・豊見城道路」が2012年3月31日に全線開通となった。 ・事業進捗率は、豊見城道路が2011年度末に約81%となる見込みであり、糸満道路が2011年度末に約80%となる見込みである。今後は全線4車線での供用をめざす。

熟度
<input type="checkbox"/> 構想段階 <input type="checkbox"/> 計画段階 <input checked="" type="checkbox"/> 工事段階 <input checked="" type="checkbox"/> 開業・供用段階



事業概要図(沖縄総合事務局開発建設部道路建設課提供)



特集
1

第10回 石垣島マラソンの経済効果

— 経済効果、PR効果は合計で7億2,000万円 —

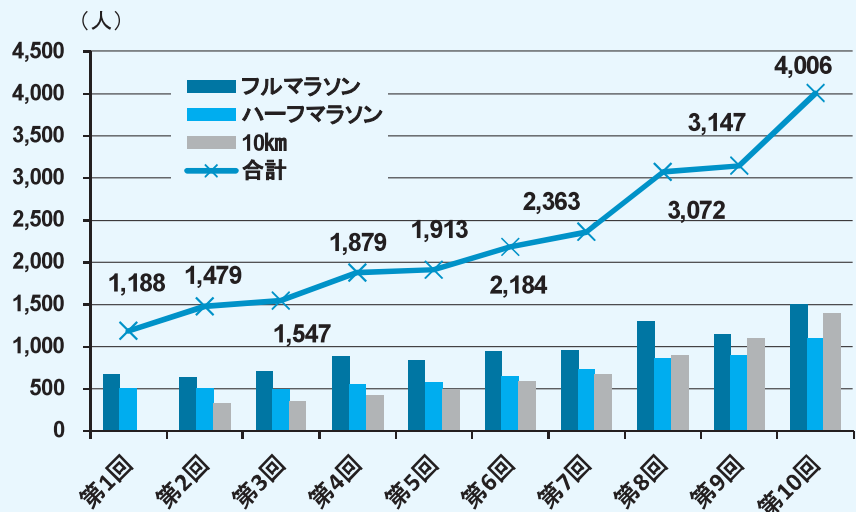
要 旨

- 第10回となる石垣島マラソンが今年(2012年)の1月に開催され、過去最高となる約4,000人の参加があった。
- 参加者は、石垣島内からだけでなく、島外から約1,900人の参加があり、さらに島外からの参加者の同伴者が約1,600人あったことから、大会期間中約3,500人の来訪者があったことになる。
- 同大会における開催に要した費用や参加者による宿泊費や飲食などの支出額(直接支出額)について試算すると3億2,600万円となった。
- また、波及効果を含めた経済効果について、沖縄県産業連関表により試算した結果、経済効果は5億700万円となった。これは、直接支出額3億2,600万円に対して約1.6倍の波及効果となっている。
- また、同大会のテレビ放映や情報誌で紹介されたメディア関連の広告効果であるPR効果は2億1,300万円であった(広告会社による試算)。
- よって、経済効果、PR効果を合計すると7億2,000万円の効果があったことになる。
- 経済効果5億700万円を産業別にみると、運輸業8,600万円、製造業6,900万円、宿泊業6,800万円、商業5,800万円などとなっている。
- 石垣島は、スポーツイベントのほかいろいろなイベントが開催されており、今後、これらのイベントを通じた地域振興が期待されている。

1. 石垣島マラソンの概要

今年(2012年)で第10回目となる石垣島マラソン大会が、1月22日に開催された。同大会は、2003年に第1回大会が開催され、参加者は約1,200人であったが、年々増加し、今回はこれまでの最高となる約4,000人の参加があった。

石垣島マラソン参加者の推移



(出所)石垣島マラソン大会事務局

石垣島マラソンは、フルマラソン、ハーフ(23km)、10kmについて行われ、参加者は、石垣島からだけでなく、県外や国外(台湾、香港)からも多くの参加があり、参加者(4,006人)の内訳をみると石垣島内が2,040人、県内(沖縄本島、宮古地区等)が308人、県外が1,658人であった。さらに、参加者以外にも島外から同伴者が約1,600人おり、大会の期間中、島外から約3,500人の来訪者があったことになる。

また、同大会では、交流パーティーも行われ大きな盛り上がりを見せたほか、完走者が島内の飲食店や土産品の購入などを割引価格で利用できるキャンペーンも実施された。

2. 第10回石垣マラソン経済効果の試算

(1) 直接支出額の試算

経済効果の試算にあたって、まず、大会開催に要した会場設営のための費用や看板設置、ポスター等の印刷費など同イベントの開催に要した支出について試算する。次に、島外からの参加者や同伴者による宿泊、飲食、交通費、娯楽レジャー、土産品購入等の支出について試算する。さらに、島内からの参加者によるウ

第10回石垣島マラソン参加者の内訳

参加者の合計	4,006	人
うち石垣島の在住者	2,040	人
うち県内(沖縄本島、宮古地区等)	308	人
うち県外	1,658	人
島外からの同伴者	1,600	人

(出所)石垣島マラソン大会事務局

エアの購入など大会参加に要した支出額について推計し、これらの支出額や消費額(直接支出額)を合計すると約3億2,600万円となった。

(2) 経済効果の試算

ここで、(1)で得られた直接支出額をそれぞれ該当する産業別需要項目に区分し、2007年の沖縄県産業連関表を用いて県内各産業への波及効果も含めた経済効果を算出する。

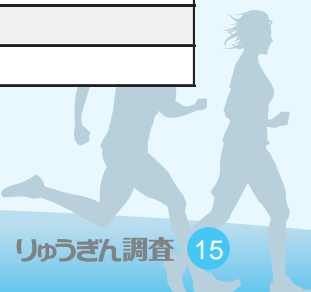
まず、県内の産業全体の自給率は100%ではないため、(1)で求めた直接支出額に県内での自給率を掛けて算出した額が2億9,000万円となり、これが直接効果となる。

次に直接効果である大会運営費や宿泊費、飲食費、交通費などが県内で支出されると、当該産業だけでなく、こうした産業に原材料、サービス等を提供している産業の売上増加へと波及していく。これを1次間接波及効果といい、これが1億3,600万円となる。

直接支出額の内訳(第10回石垣島マラソン)

内 訳	金 額	備 考
大会運営費	2,400万円	会場設営費、完走メダル、Tシャツ作成、広告宣伝費など
島外からの参加者及び同伴者の消費額	2億7,400万円	石垣島における観光消費額などを基に推計
島内参加者の支出額	2,800万円	ウェア、靴などの準備に要した費用など
合 計	3億2,600万円	

(出所)石垣島マラソン大会事務局のデータなどを基に作成



さらに直接効果、1次間接波及効果のように各産業へ波及した効果は雇用者の所得へと結びつき、これらの雇用者の所得が消費へとつながり、消費を通して各産業の生産を増加させていく。これを2次間接波及効果といい、これが8,100万円となる。これらの直接効果、1次間接波及効果、2次

間接波及効果であるそれぞれの生産誘発額を合計したものが、5億700万円となり、これが第10回石垣島マラソンの経済効果となる。また、これらの効果のうち、原材料やサービス等の仕入れを除いた分が粗付加価値額2億6,500万円となり、この中で雇用者へ支払った賃金等が雇用者所得1億2,700万円となる。

さらに、同大会の様子は、テレビ放映されたほか、全国的な情報誌で紹介されるなど各種メディアでも大きく取り上げられており、これらのメディアで紹介された広告効果となるP R効果について

試算すると2億1,300万円(広告会社による試算)となった。

よって、経済効果(5億700万円と)とP R効果(2億1,300万円)を合計す

石垣島マラソン経済効果の試算結果

【単位:百万円】

	経済効果 (生産誘発額)	粗付加価値 誘発額	
		雇用者所得 誘発額	
直接効果	290	140	73
1次間接波及効果	136	74	34
2次間接波及効果	81	50	20
合計(経済効果)	507	265	127
直接支出額 (波及効果)	326		
	(1.6倍) = 経済効果/直接支出額		
P R 効果	213(広告会社による試算)		

- (注) 1. 直接効果は、直接の支出による効果のことで、直接支出額に沖縄県内での自給率を掛けて求める。
 2. 1次間接波及効果は、原材料を他の産業から購入することによって起こる波及効果。
 3. 2次間接波及効果は、直接効果、1次間接波及効果によって生み出された雇用者所得の増加が個人消費の拡大を通して再び生産を誘発する効果。
 4. 生産誘発額は、直接支出の増加により誘発された各部門の生産額の合計。
 5. 付加価値は、誘発された生産額の中に占める粗付加価値(雇用者所得と営業余剰)。
 6. 端数処理により合計は合わなくなることがある。

ると7億2,000万円の効果があつたことになる。

(3) 産業別の経済効果

今回の経済効果である5億700万円を産業別にみると、運輸業の8,600万円(主に航空機による県内移動分、タクシー等による島内移動等)が最も大きく、次いで製造業の6,900万円、宿泊業の6,800万円、商業の5,800万円などとなっている。

石垣島マラソンの産業別経済効果の試算結果

【単位:百万円】

産業区分	経済効果 (生産誘発額)	粗付加価値 誘発額	
		雇用者所得 誘発額	
運輸業	86	36	22
製造業	69	23	10
宿泊業	68	32	17
商業	58	39	24
飲食店	44	19	12
その他の対個人サービス	35	24	10
不動産	27	23	1
金融・保険	24	15	6
その他の産業	96	54	25
合計	507	265	127

3. まとめ

今年で10回目となる同大会は、島内外から多くの参加者による消費額のほか、同大会における完走メダル等の大会運営に係る支出の多くについては、地元の業者に発注したことも経済効果を高めた。

現在、石垣島は、リゾート地としてのほか、野球場や屋内練習場等のスポーツ施設の整備によりプロ野球(千葉ロッテマリーンズ)やJリーグ(ガンバ大阪、ジェフユナイテッド市原・

千葉)のキャンプ、陸上競技の合宿、トライアスロンワールドカップの開催などスポーツアイランドとしての地位も高まってきている。

また、石垣牛大バーベキュー大会が開催され、世界最長串焼きのギネス世界記録に認定されるなどの新たな地域イベントも開催されている。

今後、これらのイベント等を通して、石垣島の魅力を内外に発信し、地域振興につなげていくことが期待されている。

以上

【補注】:本調査で使った産業連関表について

今回の調査では、2010年2月に改定された沖縄県の2005年産業連関表を用いた。産業部門数で表示する部門表は産業分類35部門表をベースにしたが、35部門表では「宿泊業」や「飲食店」、「航空輸送」、「陸運」、「海運」、「貸自動車業」等の部門が明示されていないので、これらの産業部門については、県が公表した基本分類表(404行×350列)から該当する業種を抽出した。さらに、今回の分析において多少統合しても不都合がない部門を当社で統合し、本件調査の分析用に組み替えた。

また、産業連関表における各産業部門の自給率は、県内需要(=県内居住者の需要)に対する自給率であるため、移輸出(=非居住者の需要)は対象

外となる。このため、統計上、移輸出である「県外からの滞在者の支出(=非居住者の需要)」の経済効果を試算する際に、そのままの自給率を用いると不都合が生じる。例えば、宿泊業の自給率は、県内居住者の宿泊需要(県外旅行等を含む)のうち県内宿泊部門を利用した割合を意味するが、県内居住者の場合、県外宿泊の支出額が県内宿泊の支出額より大きい場合、県内宿泊業の自給率は極めて低くなる。しかし、県内でのイベント等における関連の宿泊費や飲食費は全て県内で発生するため、こうした支出に対して県内での自給率が明らかに100%とみられる宿泊業、飲食店などについては自給率を100%に設定し直して使用した。

生産誘発額を求める式は以下のとおりである。

$$X = [I - (I - \bar{M}) A]^{-1} (I - \bar{M}) F$$

X : 各産業部門の財・サービスの生産額

I : 単位行列

\bar{M} : 県内需要に対する移輸入係数(対角行列)

A : 投入係数(行列)

[]⁻¹ : 逆行列

F : 最終需要額(直接支出額)

※ X(生産額)が、F(最終需要額)に対応する生産誘発額となる

りゅうぎんビジネスクラブ 入会のご案内

琉球銀行の経営理念である「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を实践するべく、お取引先企業への情報支援サービスの提供を目的に会員制組織「りゅうぎんビジネスクラブ」を設立し、各種セミナーの開催や情報のご提供、県外での商談会など様々なサービスを実施しております。

サービスのご案内

■各種セミナーの開催による情報等の提供

ビジネスクラブ会員企業トップと弊行役員との親睦の場を兼ねたトップセミナーや実務セミナーに無料で参加いただけます。

【最近の実績】

H23.11.24 「マーケティングセミナー」
H24.2.10 鳥越俊太郎氏「トップセミナー」

■商談会への参加

東京で開催される大商談会「地方銀行フードセレクション」等へ割安な料金でご参加いただけます。

【最近の実績】

H23.11「地方銀行フードセレクション2011」
クラブ会員企業15社参加

■「経営参考小冊子」の定期配送

企業運営に有益な情報が盛り込まれた「経営参考小冊子」をお届けいたします。

【内容例】

・「凡事を徹底して活路を開く 心を磨く経営塾」
・「『書く力』がつく 23の基本」

■「りゅうぎんビジネスフラッシュ」定期配信

税務・会計・法務・人事・労務など、経営にお役に立つ情報レターを毎週FAX配信いたします。

【内容例】

・絶対にお知らせしたい「混同しやすい法律用語」
・人事担当者必見！期末に多い相談事例集Q&A

■専門家派遣サービス

公認会計士・税理士・司法書士・中小企業診断士・社会保険労務士・行政書士などの各種専門家を無料で派遣し、会員企業様の「経営課題」に対し、会員企業様・専門家・琉球銀行が一体となって取り組むサービスです。

■りゅうぎんビジネスサイトによる経営情報等の提供¹

「会員専用サイト」を利用した、タイムリーな各種経営情報の提供をおこなっております。

【内容例】

・産業別ニュース21 ・ビジネスレポート
・経営課題解決ナビ ・ビジネスマッチング

その他のサービス

■融資利率の優遇

りゅうぎんビジネスクラブ会員企業の皆様の一部融資商品（ベストサポーター、順風満帆）について、融資金利の優遇を実施しております²。詳細は営業店担当者にお問い合わせ下さい。

りゅうぎんビジネスクラブ 入会申込方法

年会費 20,000円

- 1 「りゅうぎんビジネスクラブ入会申込書」及び「りゅうぎんビジネスサイト利用申込書」に必要事項を記入の上、お取引店担当者に提出下さい。
- 2 入会金は不要です。
- 3 年会費は20,000円です。 ※お申込月の翌々月4日ご指定口座より引落となります

お問い合わせ

「りゅうぎんビジネスクラブ事務局」(琉球銀行コンサルティング営業部内)
TEL:098-860-3817 (担当:赤嶺、真栄城)までお願いいたします。

¹ 別途りゅうぎんビジネスサイトへの申込(無料)が必要になります。

² 審査の結果、ご希望に添えない場合もございますので、あらかじめご了承下さい。

特集2

沖縄県の主要

経済 指標

目 次

1. 面 積	20
2. 人口・世帯	20
3. 雇用情勢	21
4. 物価・地価	22
5. 経済規模と成長率	22
6. 経済・産業構造	23
7. 財 政	24
8. 金 融	25
9. 主要産業	25
(1) 産業別企業・事業所数	25
(2) 農林水産業	26
(3) 建設業	26
(4) 製造業	27
(5) 商業	27
(6) 観光	28
(7) 情報産業	28
10. 企業倒産	29
11. 基 地	29

※ △はマイナスを示す。また年は暦年、年度は会計年度である。

1

面積

(1) 総面積(2010年10月1日現在)

沖縄県	対全国比率
2,276k m ² (対1972年比: 約27k m ² 増加)	0.6% (全国第44位)

(資料) 国土地理院「都道府県別面積」

(2) 主要島の面積(2010年10月1日現在)

沖縄本島	西表島	石垣島	宮古島
1,208 k m ² (53.1%)	289 k m ² (12.7%)	223 k m ² (9.8%)	159 k m ² (7.0%)

(注) カッコ内は県総面積に占める構成比

(資料) 国土地理院「島面積」

(3) 県土利用状況(構成比)

(単位: %)

	森林	農用地	原野	宅地	道路	水面等	その他
沖縄県(1985年)	48.2	22.5	2.0	5.2	3.2	1.0	17.8
同上(2009年)	46.2	19.9	0.1	6.7	4.8	1.4	20.9
全国(2009年)	66.3	12.4	0.7	5.0	3.6	3.5	8.4

<参考>

(単位: %)

米軍基地	10.2	さとうきび畑	8.3
------	------	--------	-----

(注) さとうきび畑は2010年の数字。栽培面積を2010年の総面積で除して算出

(資料) 沖縄県「おきなわのすがた」、国土交通省「土地白書」

2

人口・世帯

(1) 人口の推移

	2000年 (10/1 現在)	2005年 (10/1 現在)	2010年 (10/1 現在)	2011年 (10/1 現在)	前年比 増減率
沖縄県(千人)	1,318	1,360	1,393	1,402	(0.7%)
全国(千人)	126,920	127,645	128,057	(概算値) 127,720	(0.3%)
構成比(%)	(1.04)	(1.07)	(1.09)	(1.10)	—

(注) 2000年、2005年、2010年は「国勢調査」、2011年は「推計人口」による。

○人口増減の大きな市町村(2010年国勢調査の前回調査(2005年)比増減数)

増加数の大きな市町村			減少数の大きな市町村		
順位	市町村名	増加数(人)	順位	市町村名	減少数(人)
1	豊見城市	4,745	1	宮古島市	△1,454
2	浦添市	4,302	2	久米島町	△658
3	沖縄市	3,849	3	本部町	△513
4	那覇市	3,561	4	伊江村	△373
5	うるま市	3,444	5	国頭村	△358

(注) 人口増減は、2010年10月1日現在の市町村の境界に基づいて組み替えた数値。

(2) 人口構成

a) 地域別人口構成比

(単位:%)

	全県	中部	南部	北部	宮古群島	八重山群島
2005年	100.0	42.5	40.3	9.4	4.0	3.8
2010年	100.0	42.9	40.4	9.2	3.8	3.8

(注) 2005年、2010年とも「国勢調査」による(10月1日現在)。

b) 年齢階層別人口構成比

	合計 (%)	0~14歳 (%)	15~64歳 (%)	65歳以上 (%)	平均年齢 (歳)	年齢中位数 (歳)
沖縄県(2000年)	100.0	20.0	65.4	13.8	37.5	36.2
沖縄県(2005年)	100.0	18.7	65.2	16.1	39.1	37.9
沖縄県(2010年)	100.0	17.7	64.5	17.3 (8.6)	40.8	40.0
全 国(2010年)	100.0	13.1	63.3	22.8 (11.0)	45.0	45.1

(注) 各年10月1日現在。合計には年齢不詳を含む。カッコ内は75歳以上。
(資料) 総務省「国勢調査」

(3) 世帯数

	2000年	2005年	2010年	年平均伸率 (05~10年)	1世帯当たり人員 2010年	2011年 (10/1現在)
沖縄県 (千世帯)	446	488	520	6.5%	2.68人/世帯 (2.79人/世帯)	531
全 国 (千世帯)	47,031	49,529	51,951	4.8%	2.46人/世帯 (2.58人/世帯)	—

(注) 2000年、2005年、2010年は10月1日現在。1世帯当たり人員のカッコ内は2005年の値。
(資料) 総務省「国勢調査」。ただし、2011年は県推計人口調査による世帯数。

3 雇用情勢

		2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
完全失業率(%)	沖縄県	7.7	7.4	7.4	7.5	7.6	7.1
	全 国	4.1	3.9	4.0	5.1	5.1	4.5
有効求人倍率 (倍)	沖縄県	0.46	0.42	0.38	0.28	0.31	0.29
	全 国	1.06	1.04	0.88	0.47	0.52	0.65

(注) 完全失業率(全国)の2011年は、2011年3月に発生した東日本大震災の影響により、岩手、宮城、福島を除く。

(資料) 「労働力調査」、「労働市場の動き」

<参考> 県内就業人口(2011年平均)

15歳以上人口 (1,148千人)	┌	非労働力人口(専業主婦、通学者、高齢者など) (482千人)
		労働力人口 ┌ 就業者 (619千人) └ 完全失業者 (47千人)

4

物価・地価

(1) 消費者物価上昇率(総合)

(2010年基準)

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
那覇市 (%)	△0.2	0.4	2.1	△0.8	△0.8	△0.1
沖縄県 (%)	0.0	0.2	2.2	△0.5	△0.5	0.5
全国 (%)	0.3	0.0	1.4	△1.4	△0.7	△0.3

(資料) 沖縄県「消費者物価指数」、総務省「消費者物価指数」

(2) 地価(公示価格:1月1日)

a) 商業地(前年比変動率:%)

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
沖縄県	△1.8	△0.2	△2.1	△2.6	△1.8	△1.4
地方平均	△2.8	△1.4	△4.2	△5.3	△4.8	△4.3
全国平均	2.3	3.8	△4.7	△6.1	△3.8	△3.1

(参考) 沖縄県の商業地の平均価格(2012年1月1日現在) 12万2,900円/㎡。
 沖縄県は1992年以降、21年連続の下落(全国は4年連続で下落)。

(資料) 沖縄県「地価公示結果概要」

b) 住宅地(前年比変動率:%)

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
沖縄県	△2.3	△1.5	△1.8	△2.1	△1.5	△1.1
地方平均	△2.7	△1.8	△2.8	△3.8	△3.6	△3.3
全国平均	0.1	1.3	△3.2	△4.2	△2.7	△2.3

(参考) 沖縄県の住宅地の平均価格(2012年1月1日現在) 7万4,000円/㎡。
 沖縄県は1996年以降、17年連続の下落(全国は4年連続で下落)。

(資料) 沖縄県「地価公示結果概要」

5

経済規模と成長率

(1) 経済規模(2009年度:名目)

(単位:億円)

	沖縄県 (a)	全国 (b)	(a)/(b)×100%
県(国)内総生産	37,211	4,740,402	0.78
県(国)民総所得	39,376	4,868,416	0.81

- (注) 1. 県民が生み出した付加価値が県民総所得であり、県内(県土)で生み出した付加価値が県内総生産である(よって県民が県外で生み出した付加価値は県民総所得には含まれるが、県内総生産には含まれない)。基地は定義上、県外とみなされるため、軍雇用者所得と軍用地料は県民総所得には含まれるが、県内総生産には含まれない。
 2. 国民経済計算、県民経済計算の算出方法が新方式(93SNA)に移行したことに伴い、従来の「国民総生産」、「県民総生産」の呼称が各々「国民総所得」、「県民総所得」に変更された。

(資料) 沖縄県「県経済計算」、内閣府「国民経済計算」

(2) 一人当り県民所得 : 2,045千円(2009年度) 前年度比0.0%
 全国(=100)との格差76.9(2008年度:74.2)

(3) 経済成長率 (= 県(国)内総生産の伸び率)

		2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
沖縄県 (%)	名目	△0.8	0.8	0.7	0.5	0.9	0.9
	実質	△0.2	2.1	1.2	0.6	1.8	1.6
全国 (%)	名目	1.0	0.9	1.5	1.0	△4.6	△3.7
	実質	2.0	2.3	2.3	1.8	△4.1	△2.4

(資料) 沖縄県「県経済計算」、内閣府「国民経済計算年報」

6

経済・産業構造

(1) 県(国)民総支出(2009年度、名目)

	沖縄県(百万円)	構成比(%)	全国(%)
県(国)民総所得	3,937,633	105.8	102.7
県(国)内総支出	3,721,071	100.0	100.0
民間最終消費支出	1,862,169	50.0	59.2
政府最終消費支出	1,160,825	31.2	20.0
民間住宅投資	154,688	4.2	2.7
民間設備投資	416,565	11.2	13.4
公共投資	381,982	10.3	4.5
在庫品増加	△4,744	△0.1	△0.7
移輸出	844,245	22.7	13.5
移輸入(控除項目)	1,382,648	37.2	12.7
統計上の不突合	287,989	7.7	—
県外からの所得(純)	216,562	5.8	2.7
(参考) 軍関係受取	205,777	5.5	*

(注) 1. 移輸出、移輸入は、全国ベースでは移出、移入の部分が各都道府県間で相殺されるため、輸出、輸入のみになる。

2. 軍関係受取とは、「軍用地料(自衛隊関係除く)」、「米軍基地からの要素所得(軍雇用者所得含む)」、「米軍等への財・サービスの提供」の合計である。全国ベースは不詳(*)。

(資料) 沖縄県「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算年報」

(2) 産業構造(県内総生産の産業別構成比、名目)

	沖縄県(%) 2009年度	全国(%) 2009暦年
県内総生産	100.0	100.0
第一次産業	1.8	1.4
第二次産業	12.9	24.3
製造業	4.1	18.0
建設業	8.6	6.2
第三次産業	88.8	76.4
サービス業	29.1	23.5
政府サービス生産者	17.1	10.0
対家計民間非営利 サービス生産者	2.9	2.3

(注) 帰属利子等の控除項目があるため産業別構成比の合計は100%を超える。

(資料) 沖縄県「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算年報」

7

財政

(1) 沖縄関係経費(一般会計分)の推移(当初予算ベース)

(単位:億円)

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
内閣府沖縄担当部局	2,642	2,551	2,447	2,298	2,301
防衛省	1,716	1,778	1,786	1,773	1,658
農林水産省	2	2	2	2	12
その他の省庁	86	62	57	49	49
合計	4,446	4,393	4,292	4,123	4,020

(注) その他の省庁は、法務省、総務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、環境省及び警察庁である。

(資料) 内閣府沖縄総合事務局「沖縄県経済の概況」

(2) 内閣府沖縄担当部局予算額の推移(補正後ベース)

(単位:億円)

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
内閣府沖縄担当部局予算額	2,702	2,735	2,675	2,445	2,301
沖縄振興開発事業費	2,372	2,451	2,372	2,110	1,935

(注) 2011年度は当初予算の数値である。

(資料) 内閣府沖縄総合事務局「沖縄県経済の概況」

(3) 復帰後の沖縄振興開発事業費(1972~2011年度の累計額:補正後ベース)

	金額	構成比
沖縄振興開発事業費	9兆2,144億円	100.0%
道路	3兆1,405億円	34.1%
水道廃棄物処理等	1兆6,098億円	17.5%
農林水産基盤	1兆3,959億円	15.1%
港湾空港	1兆1,390億円	12.4%
教育振興	5,709億円	6.2%
治山治水	5,412億円	5.9%
住宅都市環境	4,389億円	4.8%
農業振興	1,205億円	1.3%
その他	2,577億円	2.8%

(注) 2011年度は当初予算である。2001年度に公共事業関係の主要経費の変更が行われたことから、2001年度当初予算の経費区分で整理している。

(資料) 内閣府沖縄総合事務局「沖縄県経済の概況」

(4) 2012年度予算

○内閣府沖縄担当部局(閣議決定)および沖縄県

	金額	前年度当初予算比
内閣府沖縄担当部局	293,719百万円	27.6%
うち公共投資計	188,917百万円	△0.9%
防衛省沖縄関係経費	166,853百万円	6.5%
沖縄県(一般会計、当初予算)	約680,673百万円	11.9%

(参考:2012年度政府予算案:閣議決定)

	金額	前年度当初予算比
一般会計	90兆3,339億円	△2.2%
うち公共事業関係費	4兆5,734億円	△8.1%

8 金融

○ 預貯金と貸出金

(単位:百万円、%)

年.月末	預貯金(末残)				貸出金(末残)			
	地銀3行	前年比	県内金融機関	前年比	地銀3行	前年比	県内金融機関	前年比
2007.3	3,160,438	3.5	4,631,200	0.8	2,512,267	5.0	4,346,900	0.4
2008.3	3,224,866	2.0	4,729,700	2.1	2,659,290	5.9	4,372,100	0.6
2009.3	3,283,056	1.8	4,954,300	4.7	2,703,467	1.7	4,300,400	△1.6
2010.3	3,562,619	8.5	4,981,300	5.3	2,755,085	1.9	4,414,600	1.0
2011.3	3,811,684	7.0	5,233,100	5.1	2,757,336	0.1	4,377,800	△0.8

(注) 地銀(県外支店含む)は信託勘定を含む。県内金融機関は県内に所在する国内銀行、中小企業金融機関、農林水産金融機関、沖縄振興開発金融公庫の集計であり、数字は億円までの概数。

(資料) 沖縄総合事務局「沖縄経済統計年報」、日銀那覇支店「県内主要金融経済統計」ほか。

9 主要産業

(1) 産業別企業・事業所数(2009年7月1日現在)

a) 企業数(民営)

沖縄県(2009年)	全国(2009年)	全国に占めるシェア
12,963社	1,805,545社	0.7%

(注) 企業…株式会社(有限会社含)、合名会社、合資会社、合同会社、相互会社、会社以外の法人
※ 個人経営や外国の会社は除く。

○ 産業別企業数および構成比

(単位:社、%)

	沖縄(2009年)		全国(2009年)	
	企業数	構成比	企業数	構成比
全産業	12,963	(100.0)	1,805,545	(100.0)
農林漁業	263	(2.0)	18,589	(1.0)
鉱業、採石業、砂利採取業	23	(0.2)	1,801	(0.1)
建設業	2,643	(20.4)	331,359	(18.4)
製造業	943	(7.3)	277,066	(15.3)
電気・ガス・熱供給・水道業	6	(0.0)	813	(0.0)
情報通信業	385	(3.0)	47,969	(2.7)
運輸業、郵便業	504	(3.9)	56,695	(3.1)
卸売・小売業	2,988	(23.1)	473,350	(26.2)
金融・保険業	166	(1.3)	25,952	(1.4)
不動産業、物品賃貸業	1,943	(15.0)	182,363	(10.1)
宿泊業、飲食サービス業	650	(5.0)	97,583	(5.4)
教育、学習支援業	169	(1.3)	15,942	(0.9)
医療、福祉	277	(2.1)	24,498	(1.4)
複合サービス事業	-	(-)	76	(0.0)
サービス業 (他に分類されないもの)	684	(5.3)	92,237	(5.1)

b) 事業所数(民営)

沖縄県(2009年)	全国(2009年)	全国に占めるシェア
68,543 事業所	5,886,193 事業所	1.2%

○産業別事業所数および従業員数

(単位:所、人)

	沖縄(2009年)		全国(2009年)	
	事業所数	従業員数	事業数	従業員数
全産業	68,543	517,580	5,886,193	58,442,129
農林漁業	424	3,431	32,307	377,595
鉱業・採石業・砂利採取業	38	285	2,915	30,684
建設業	4,729	41,451	583,616	4,320,444
製造業	3,023	30,243	536,658	9,826,839
電気・ガス・熱供給・水道業	36	1,930	4,199	210,533
情報通信業	767	12,292	77,900	1,724,414
運輸業・郵便業	1,496	29,284	147,611	3,571,963
卸売・小売業	18,115	117,743	1,555,333	12,695,832
金融・保険業	917	12,828	91,888	1,587,909
不動産業、物品賃貸業	6,435	18,351	407,793	1,546,688
宿泊業、飲食サービス業	12,398	74,407	778,048	5,700,699
教育、学習支援業	2,969	18,042	168,172	1,725,610
医療、福祉	3,750	67,879	344,071	5,629,966
複合サービス事業	353	4,008	38,586	406,920
サービス業 (他に分類されないもの)	4,070	42,285	367,161	4,590,926

(資料)「経済センサス」

(注) 平成18年までは事業所・企業統計調査のデータを使用していたが、事業所・企業統計調査は平成18年を最後とし、平成21年から経済センサスに統合された。事業所・企業統計調査と経済センサスの調査対象は同様だが、調査方法が若干異なることや産業分類が変更されたことなどから時系列比較が難しいため平成21年経済センサスのデータのみ公表する。

(2) 農林水産業

(単位:億円)

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
農業産出額	905	906	930	920	892	924
林業産出額	2	3	4	5	5	6
漁業産出額	189	211	188	173	157	137

(資料) 内閣府沖縄総合事務局「農林水産統計」

(3) 建設業

	単位	2008年	2009年	2010年	2011年
建設業者数	業者	4,979	4,911	4,926	4,800
※ 許可業者数		(△4.4)	(△1.4)	(0.3)	(△2.6)
建設投資額(出来高ベース)	百万円	578,062	646,643	571,830	—
		(6.0)	(11.9)	(△11.6)	(—)
公共工事請負額	百万円	254,597	285,283	224,019	233,769
		(△3.5)	(12.1)	(△21.5)	(4.4)
建築着工床面積	m ²	1,950,627	1,888,082	1,630,518	1,702,605
		(5.6)	(△3.2)	(△13.6)	(4.4)
住宅着工戸数	戸	12,300	11,747	10,709	11,828
		(13.1)	(△4.5)	(△8.8)	(10.4)

(注) 1. カッコ内は前年比増減率(%), 建設業者数(各年3月末の値)と建設投資額(年度ベース)以外は、暦年ベースの数値。

2. 建設業者数は沖縄県「土木建築部要覧」、建設投資額は国土交通省「建設総合統計」、公共工事請負額は西日本建設業保証株式会社「前払い保証」より

(4) 製造業(従業者4人以上の事業所)

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
事業所数(所)	1,327 (△5.4)	1,335 (0.6)	1,411 (5.7)	1,302 (△7.7)	1,260 (△3.2)
従業員数(人)	24,467 (△0.2)	25,227 (3.1)	25,193 (△0.1)	24,812 (△1.5)	24,807 (△0.0)
製品出荷額(百万円)	528,281 (2.6)	559,850 (-)	604,349 (7.9)	548,107 (△9.3)	56,533 (3.1)
粗付加価値額(百万円)	147,049 (△3.8)	155,621 (-)	136,396 (△12.4)	162,969 (19.5)	159,562 (△2.1)
原材料使用額等(百万円)	340,903 (6.0)	364,105 (-)	432,563 (18.8)	347,173 (△19.7)	366,415 (5.5)
現金給与総額(百万円)	65,591 (1.9)	66,664 (1.6)	66,276 (△0.6)	66,268 (△0.0)	66,232 (△0.1)

(注) 1. カッコ内は前年比増減率(%)。

2. 2007年調査において、調査項目を変更したことにより、原材料使用額等、製品出荷額等及び粗付加価値額は前年の数値と連続しない。2010年は速報値。

(資料) 沖縄県「沖縄県の工業」

(5) 商業

	1997年	1999年	2002年	2004年	2007年
事業所数(店)	21,206 (△9.0)	21,564 * (△8.0)	20,123 (△6.7)	19,320 (△4.0)	17,926 (△7.2)
卸売業	3,302 (2.7)	3,619 * (△5.8)	3,289 (△9.1)	3,297 (0.2)	2,956 (△10.3)
小売業	17,904 (△10.9)	17,945 * (△8.4)	16,834 (△6.2)	16,023 (△4.8)	14,970 (△6.6)
従業者数(人)	97,520 (△6.2)	106,980 * (0.1)	108,486 (1.4)	110,759 (2.1)	107,623 (△2.8)
卸売業	27,561 (△1.6)	31,845 * (0.7)	29,702 (△6.7)	30,566 (2.9)	27,570 (△9.8)
小売業	69,959 (△7.9)	75,135 * (△0.1)	78,784 (4.9)	80,193 (1.8)	80,053 (△0.2)
年間販売額(百万円)	2,509,305 (1.9)	2,675,137 * (△4.4)	2,492,057 (△6.8)	2,485,060 (△0.3)	2,605,252 (4.8)
卸売業	1,545,852 (4.9)	1,690,136 * (△4.7)	1,463,829 (△13.4)	1,469,271 (0.4)	1,497,409 (1.9)
小売業	963,453 (△2.5)	985,002 * (△3.9)	1,028,227 (4.4)	1,015,790 (△1.2)	1,107,843 (9.1)

(注) 1. カッコ内は前回調査比増減率(%)。卸売業と小売業を兼務している場合はウエートの大きい部門に計上。また、卸売業の販売額には他の卸売業への販売も含まれる。

2. 1999年の前回調査比増減率は、事業所の補足を行ったことから、1997年以前の数値と整合性を保ち、時系列を考慮したもので算出している。このため、1997年の公表数値との増減率ではない。

(資料) 沖縄県「沖縄県の商業」

(6) 観光

①入域観光客数、観光収入、宿泊施設稼働率

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
入域観光客数(人)	5,869,200 (4.1)	6,045,500 (3.0)	5,650,800 (△6.5)	5,855,100 (3.6)	5,479,100 (△6.4)
観光収入(百万円)	423,984 (3.3)	436,462 (2.9)	390,432 (△10.5)	407,016 (4.2)	— (—)
宿泊施設稼働率(%)	59.2	58.7	56.6	53.2	—

(注) カッコ内は前年比増減率(%)。

(資料) 沖縄県「観光要覧」ほか

②宿泊施設数および収容人員(2010年12月31日現在)

(単位:軒、室、人)

	宿泊施設計			うちホテル・旅館		
	軒数	客室数	収容人員	軒数	客室数	収容人員
南部	223	14,878	28,228	109	13,181	24,369
中部	136	3,851	10,978	53	3,392	9,425
北部	215	7,560	24,322	60	6,677	20,929
宮古	154	2,564	7,085	39	1,857	4,819
八重山	365	5,828	14,595	66	3,815	9,249
その他離島	206	2,369	7,625	30	946	2,847
地域計	1,299	37,050	92,833	357	29,868	71,638

(注) 宿泊施設計はホテル、旅館、民宿、団体経営施設、ユースホステル、国民宿舎の合計。

(資料) 沖縄県「観光要覧」

(7) 情報産業

コールセンター等の県内への立地状況(2011年1月1日現在)

(単位:社数、カッコ内は雇用者数・人)

立地時期 分野	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	累計
コールセンター	49 (11,456)	7 (602)	1 (1,478)	8 (1,520)	65 (15,056)
ソフトウェア開発	50 (746)	11 (470)	1 (50)	0 (△2)	62 (1,264)
コンテンツ制作	15 (265)	3 (△7)	2 (30)	0 (△5)	20 (283)
情報サービス業	38 (2,120)	12 (529)	3 (58)	4 (559)	57 (3,266)
その他	8 (199)	1 (△63)	1 (142)	2 (65)	12 (343)
合計	160 (14,786)	34 (1,531)	8 (1,758)	14 (2,137)	216 (20,212)

(注) 立地企業が立地年以降に事業所を増やした場合、2事業所以降は立地数に計上しない。

(資料) 沖縄県観光商工部情報産業振興課

10 企業倒産

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
倒産件数(件)	78	98	75	49	82
負債総額(百万円)	10,610	72,601	25,070	11,048	17,374

(2011年の概要)

※ 業種別件数構成比(建設業46.3%、小売業14.6%、卸売業11.0%など)

※ 主因別件数構成比(販売不振43.9%、赤字累積19.5%、過小資本12.2%など)

※ 不況型倒産の割合(販売不振、売掛金回収難、赤字累積)65.9%(前年:69.4%)

(資料) 東京商工リサーチ沖縄支店

11 基地

(1) 基地面積(2010年3月末現在)

	面積 (ha)	対全国比率 (%)	対県土面積比率 (%)	復帰時(ha) (72.5.15現在)
一時使用施設を含む	23,294	22.7	10.2	28,661
専用施設のみ	22,925	73.9	10.1	27,893

(注) 本土の場合は、自衛隊基地との共用が多いことから、一時使用施設の対全国比率について沖縄県は低くなる。

(2) 基地収入(県民所得統計ベース:2009年度)

	2009年度	前年度比増減率
総額	2,058億円	0.6%
米軍等への財・サービスの提供	659億円	0.5%
米軍基地からの要素所得	1,399億円	0.7%
うち軍雇用者所得	505億円	△3.3%
うち軍用地料(自衛隊分除く)	791億円	0.9%

(注) 総額は、四捨五入のため符合しない。

(3) 基地従業員

9,135人(2010年3月末現在)前年比121人 ※ 復帰時(1972年5月末)1万9,980人

(4) 軍人・軍属数

	2011年3月末現在	前年差
軍人・軍属・家族	5万1,094人	1,333人

※ 軍属……軍人ではないが、軍に所属し勤める者をいう。

(参考) 自衛隊基地関係

自衛官数 約6,400人(2011年1月1日現在)

総面積 678ha(2010年3月末現在、県土面積に占める割合 0.3%)

(資料) 沖縄県「沖縄の米軍及び自衛隊基地」

(以上)



りゅうぎん

教育ローン

特別金利キャンペーン

平成24年4月28日(土)まで

(平成23年9月15日現在)

変動金利

年2.5%

基準金利より0.3%引下げ!

毎月ご返済型

商品名

教育ローン

【無担保型】最高500万円まで 【有担保型】最高2,000万円まで

変動金利 年2.8% → 年2.5%

固定金利 年3.7% → 年3.4%

お借入れ枠を設定する当座貸越型

商品名

合格バンザイ

【無担保型】最高500万円まで 【有担保型】最高1,000万円まで

変動金利 年2.8% → 年2.5%

商品概要

ご利用いただける方

- 教育資金を必要とする子弟の保護者またはご本人
- 借入時の年齢が満20歳以上で、返済時の年齢が70歳未満の方
- 安定継続した年収が150万円以上の方
- 勤続(営業)年数が3年以上の方
- 保証会社の保証が受けられる方

お申し込み

教育資金、出稼金から大学、その他各種学校などの入学費や授業料、また、勤や留学費用などの教育資金にご利用いただけます。

融資金額

- 無担保型:500万円以内(固定金利・変動金利)
- 有担保型:2,000万円以内(変動金利)
- 1万円単位となります。

返済期間

- 無担保型:1年以上15年以内(返済期間を含む)
- 有担保型:1年以上25年以内(返済期間を含む)

融資金利(保証料含み)

- 固定金利型(無担保のみ)一人入替のご返済利率、ご返済額に返済時まで変わらず一定です。
- 変動金利型(無担保のみ)一人入替のご返済利率、ご返済額に「基準金利」を基準に利率の見直しを行い、ご返済額も利率に応じて再計算いたします。

窓口またはホームページにて返済額をご確認ください。

返済方法

元均等毎月返済
半年ごとの繰上返済併用および半年間貸付の返済方法が可能です。ただし、完全返済の適用は最大以上(各種高等学校、専門学校等の教育資金のみとなります)。

ご利用いただくもの

- 1) 個人所得・税金滞り等の届出書
- 2) 本人保証書類(運転免許証または健康保険証等)
- 3) 収入証明書類(所得証明書または源泉徴収票等)
- 4) 勤続(営業)年数証明書類
- 5) 入学・在学確認書類(合格通知書または学生証等)
- 6) 資金使途証明書類(学費納付書等)
- 7) 返済が保証である書類(住民票簿等)
- 8) 有担保型は上記(1)~(7)のほか、土地建物の登記簿簿本、保証人、印鑑証明書類

保証人

原則として不要
ただし、①年収合算者、②保証会社が必要と認めた場合、③無担保型の申込額300万円超の場合、④有担保型の担保提供者等は、連帯保証人が必要となる場合がございます。(ご選択可)

親子リレー返済

お子さまの年齢が20歳以上で就職した場合には、お申し出によりお子さまの口座での返済も可能です。

手数料

- 一部を繰上げ返済した場合→5,250円(消費税込)
- 全額を繰上げ返済した場合→3,150円(消費税込)

※上記手数料は、上限金額です。 平成23年9月15日現在

ご利用いただける方

- 教育資金を必要とするご本人または保護者
- 借入時の年齢が満20歳以上で、返済時の年齢が70歳以下の方
- 安定継続した年収が300万円以上の方
- 勤続(営業)年数が3年以上の方
- 過去に信用滞りがない方
- 保証会社の保証が受けられる方

お申し込み

教育資金、高校から大学(短大)などの入学費や授業料、また、勤や留学などの教育資金にもご利用いただけます。

融資金額

- 無担保型:500万円以内(10万円単位)
- 有担保型:1,000万円以内(10万円単位)
- お1人様1口座とします。

返済期間

- 当座貸越期間:子弟の在学期間中
- 返済実行期間:●無担保型 当座貸越期間終了後10年以内
- 有担保型 当座貸越期間終了後15年以内

融資金利(保証料含み)

- 当座貸越期間:一律年利0%とし、最初に指定する約定返済日から開始利率を適用いたします。
- 返済実行期間:毎年4月1日と10月1日の年2回、銀行指定の「基準金利」を基準に利率の見直しを行い、ご返済額も利率に応じて再計算いたします。

窓口またはホームページにて返済額をご確認ください。

返済方法

- 当座貸越期間:①随時返済、②約定返済
- 返済実行期間:①元均等毎月返済

(半年ごとの繰上返済併用可) 平成23年9月15日現在

※当座貸越とは、あらかじめお借入れ枠をご設定いただき、その範囲内で何回でもお借入れできる融資形態です。

※お申し込みとは、ご希望のお借入れ額を最初に一括でお借入れいただき、ご希望の返済期間まで分割してご返済いただく融資形態です。

ご利用いただくもの

- 1) 個人所得・税金滞り等の届出書
- 2) 本人保証書類(運転免許証または健康保険証等)
- 3) 収入証明書類(所得証明書または源泉徴収票等)
- 4) 勤続(営業)年数証明書類
- 5) 入学・在学確認書類(合格通知書または学生証等)
- 6) 資金使途証明書類(学費納付書等)
- 7) 返済が保証である書類(住民票簿等)
- 8) 有担保型は上記(1)~(7)のほか、土地建物の登記簿簿本、保証人、印鑑証明書類

保証人

●無担保型:原則不要。ただし、①年収合算者がある場合、②保証会社が必要と認めた場合は連帯保証人が必要となります。

●有担保型:①担保提供者と②年収合算者も連帯保証人とさせていただきます。

親子リレー返済

お子さまの年齢が20歳以上で就職した場合には、お申し出によりお子さまの口座での返済も可能です。

手数料

- 一部を繰上げ返済した場合→5,250円(消費税込)
- 全額を繰上げ返済した場合→3,150円(消費税込)

※上記手数料は、上限金額です。 平成23年9月15日現在

●金利情勢の動向によっては適用金利を変更する場合がございます。
●審査の結果によってはご希望に添えない場合がございます。 平成23年9月15日現在



0120-38-8689

月~金 9:00~22:00
(銀行休業日は除きます)

ご相談はりゅうぎん 窓口または、上記のフリーコールまでお問い合わせください。

風水お守りストラップ

学業・仕事運

キャンペーン期間中のお借入で
おねなプレゼント!



※お借入時にプレゼントいたします。



商品概要については裏面をご覧ください。



検索

●りゅうぎん調査● 県内の

景気動向





概況 2012年2月

景気は、持ち直しの動きが強まる

観光関連では、入域観光客数が前年を上回る
消費関連では、新車販売が前年を上回る

2月の県内景気をみると、消費関連では、スーパーは、既存店がうるう年の効果で前年を上回り、全店が新設店効果などから前年を引き続き上回った。新車販売はエコカー補助金制度の効果により引き続き前年を上回った。建設関連では、公共工事は前年を下回ったものの、建設資材関連は概ね前年を上回った。観光関連では、入域観光客数は国内客、外国客の増加により引き続き前年を上回った。主要ホテルの稼働率は、那覇市内、リゾートともに上昇したことから引き続き前年を上回り、売上高も引き続き前年を上回った。

総じてみると、観光関連は持ち直しの動きがみられ、建設関連は一部で持ち直しの動きがみられ、消費関連の一部に堅調な動きがみられることから、県内景気は持ち直しの動きが強まっている。

	前年同月比	前年同期比 (2011.12-2012.2)
 消費関連		
(1) 百貨店(金額)	2.3	3.2
(2) スーパー(既存店)(金額)	1.0	▲ 0.2
(3) スーパー(全店)(金額)	2.9	1.4
(4) 新車販売(台数)	43.7	33.3
(5) 電気製品卸売(金額)	▲ 15.4	▲ 23.0
 建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	▲ 41.3	▲ 21.0
(2) 建築着工床面積(m ²)	(1月) 36.8	(11-1月) 9.4
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(1月) 22.0	(11-1月) 5.9
(4) 建設受注額(金額)	▲ 19.4	43.6
(5) セメント(トン数)	2.8	▲ 7.7
(6) 生コン(m ³)	5.4	▲ 5.2
(7) 鋼材(金額)	14.8	▲ 1.9
(8) 木材(金額)	▲ 3.6	▲ 5.2
 観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	2.1	3.6
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) 4.0 (実数) 78.4	(前年同期差) 4.0 (実数) 67.3
(3) " 売上高(金額)	2.1	3.1
(4) 観光施設入場者数(人数)	5.7	9.1
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	0.0	▲ 0.5
(6) " 売上高(金額)	0.7	▲ 0.7
 その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	(1月) 2.7	(11-1月) 10.1
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数、1月) 0.35	(実数、11-1月) 0.33
(3) 消費者物価指数(総合)	(1月) 0.7	(11-1月) 0.4
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 0	(前年同期差) 1.3
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(1月) ▲ 1.5	(11-1月) ▲ 4.4
(6) 電力使用量(百万Kwh)	(1月) ▲ 1.5	(11-1月) 0.5

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。

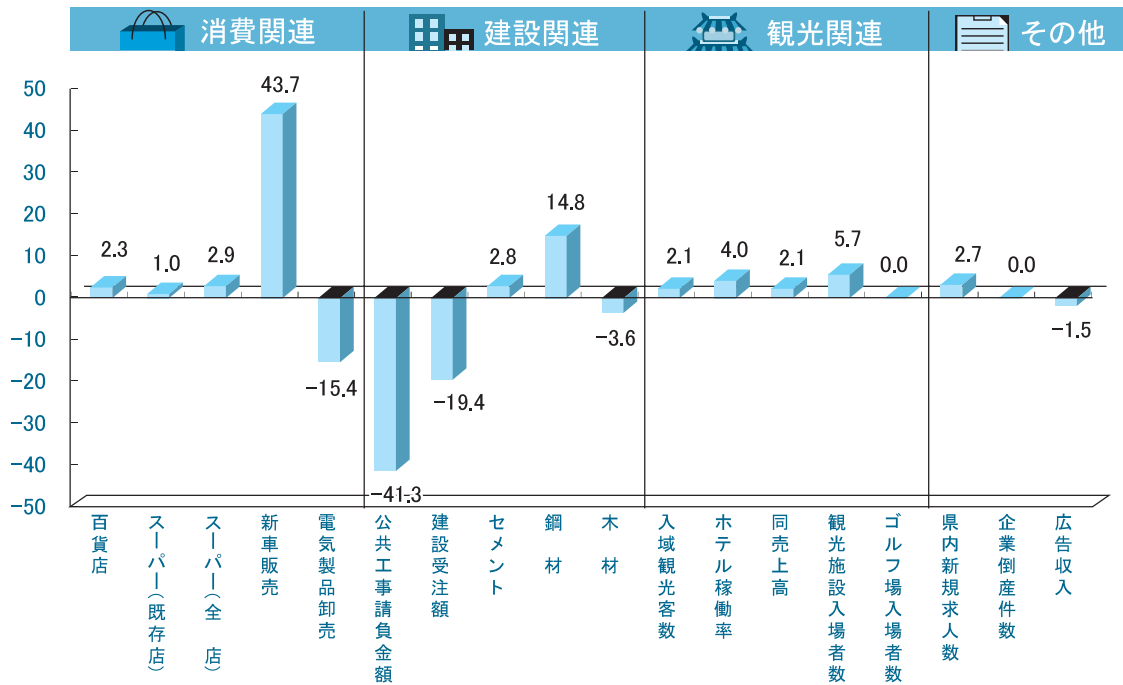
(注2) 電気製品卸売は、2010年4月より調査先を7社から4社とした。

(注3) 主要ホテルは、2010年9月より調査先を18ホテルから19ホテルとした。

(注4) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先を6施設から5施設とした。

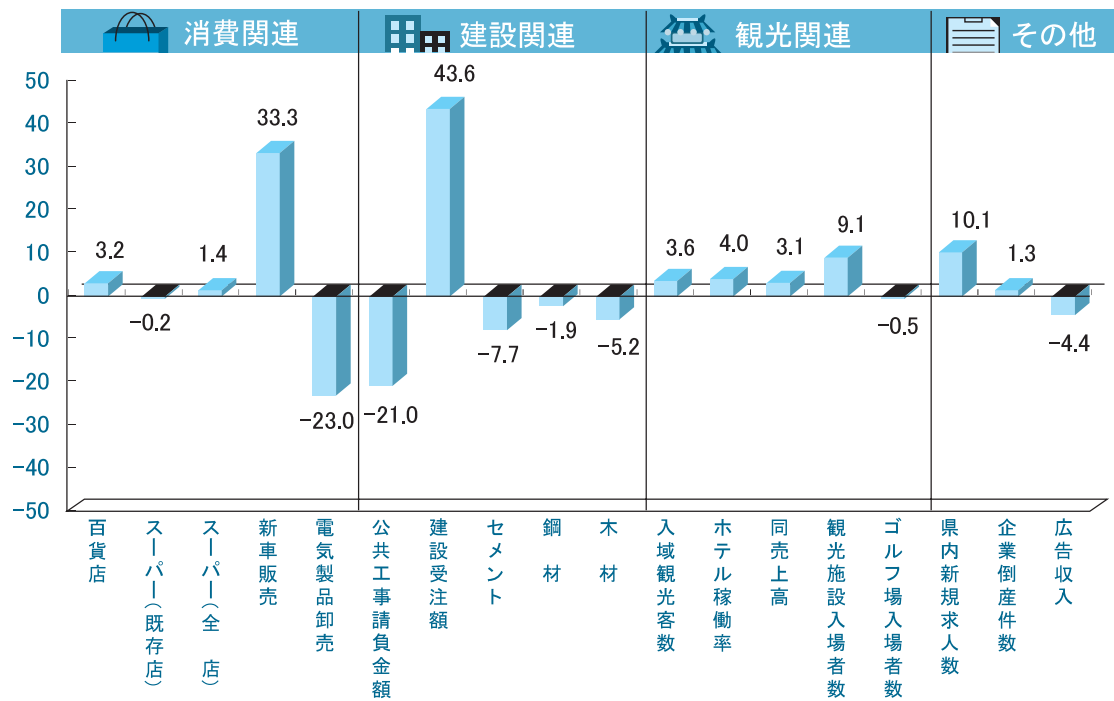
(注5) 企業倒産の前年同月差は、月平均の前年同月差。

項目別グラフ 単月 2012.2



(注) 県内新規求人数、広告収入は12年1月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

項目別グラフ 3か月 2011.12~2012.2



(注) 県内新規求人数、広告収入は11年11月~12年1月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。



消費関連

百貨店売上高は、衣料品は減少したものの食料品が増加したことなどから3カ月連続で前年を上回った。スーパー売上高(既存店)は、衣料品が減少し、家電を含む住居関連も減少したものの、うるう年により1日多かったことなどから食料品が増加し7カ月ぶりに前年を上回った。全店ベースでは新設店効果などから3カ月連続で前年を上回った。新車販売は、エコカー補助金制度が昨年12月に復活したことなどから5カ月連続で前年を上回った。電気製品卸売販売は、地上デジタル放送に完全移行後、テレビの減少が続いていることなどから7カ月連続で前年を下回った。

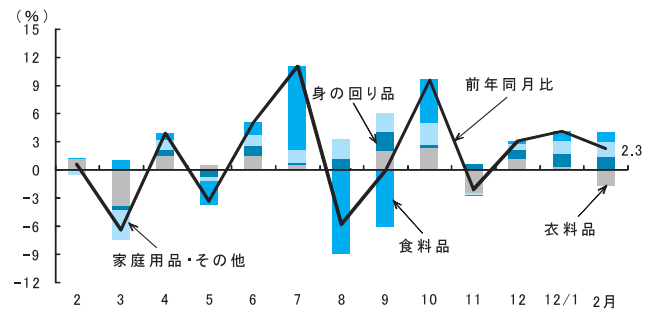
先行きは、底堅い中に一部に堅調な動きが続くものとみられる。

① 百貨店売上高 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

3カ月連続で増加

- 百貨店売上高は、衣料品は減少したものの食料品が増加したことなどから前年同月比2.3%増と3カ月連続で前年を上回った。一部店舗での改装によるフロア閉鎖などから衣料品は減少し、前年3月初旬に開催された催事が、今年は2月末から開催されたことなどにより食料品が増加した。
- 品目別にみると、食料品(同3.0%増)、身の回り品(同15.2%増)、家庭用品・その他(同7.2%増)が増加し、衣料品(同4.8%減)が減少した。

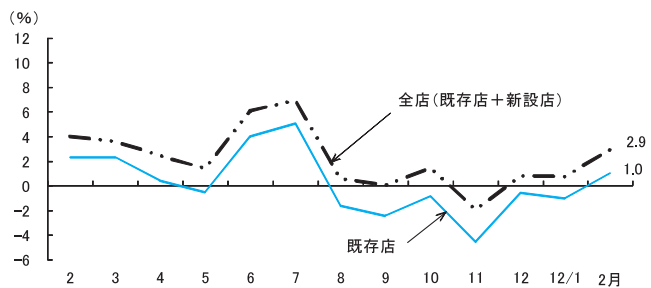


出所:りゅうぎん総合研究所

② スーパー売上高 (前年同月比)

全店ベースは3カ月連続で増加

- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比1.0%増と7カ月ぶりに前年を上回った。
- うるう年により営業日が1日多かったことなどから食料品は同2.6%増となった。衣料品は同1.2%減となり、家電を含む住居関連も地上デジタル放送に完全移行後、テレビの減少が続いていることなどから同4.6%減となった。
- 全店ベースは、新設店効果などから同2.9%増と3カ月連続で前年を上回った。



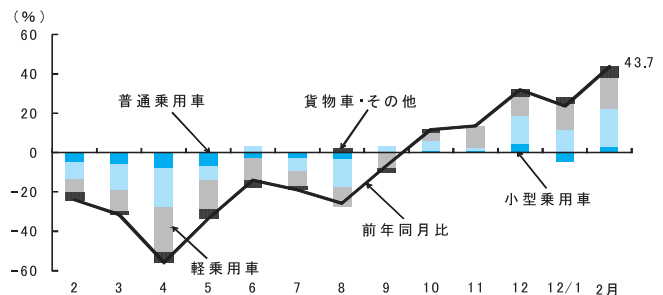
出所:りゅうぎん総合研究所

③ 新車販売台数 (前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

5カ月連続で増加

- 新車販売台数は3,679台となり、前年12月20日からエコカー補助金制度が復活したことなどにより前年同月比43.7%増と5カ月連続で前年を上回った。
- 普通自動車(登録車)は1,662台(同67.0%増)で、うち普通乗用車は353台(同31.2%増)、小型乗用車は1,121台(同77.4%増)であった。軽自動車(届出車)は2,017台(同28.8%増)で、うち軽乗用車は1,741台(同30.6%増)であった。



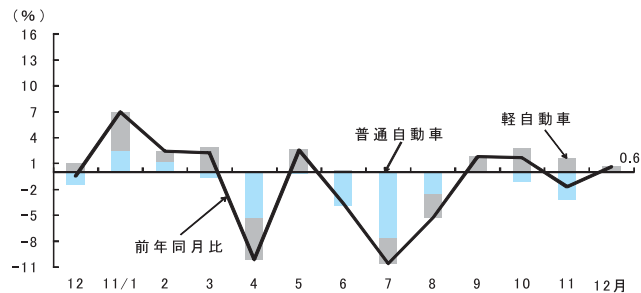
出所:沖縄県自動車販売協会

④ 中古自動車販売台数【登録ベース】(前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

2カ月ぶりに増加

- ・中古自動車販売台数(12月、普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース)は、前年同月比0.6%増となり2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・内訳では、普通自動車は同0.1%減、軽自動車は同1.2%増となった。



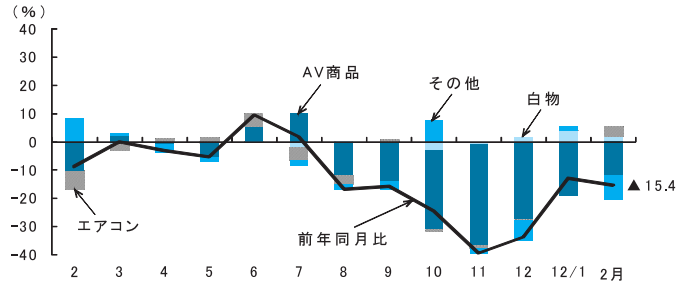
出所:沖縄県中古自動車販売協会 ※登録ベース

⑤ 電気製品卸売販売額 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

7カ月連続で減少

- ・電気製品卸売販売額は、地上デジタル放送に完全移行後、テレビの減少が続いていることなどから前年同月比15.4%減と7カ月連続で前年を下回った。
- ・品目別にみると、AV商品ではテレビが同56.0%減、DVDレコーダーが同44.6%減、白物では洗濯機が同28.4%増、冷蔵庫が同9.2%増、エアコンが同85.4%増、その他は同14.2%減となった。



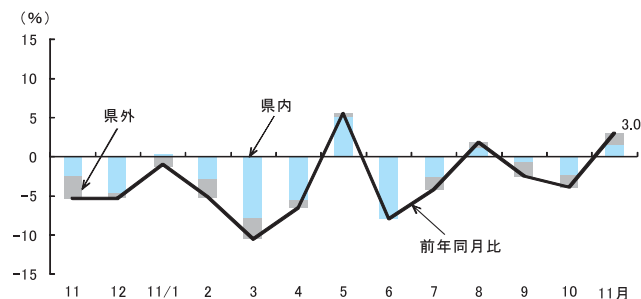
出所:りゅうぎん総合研究所 ※2010年4月より調査先が7社から4社となった。

⑥ 泡盛出荷量【速報ベース】(前年同月比)

※棒グラフは出荷先別寄与度

3カ月ぶりに増加

- ・泡盛出荷量(11月)は、前年同月比3.0%増と3カ月ぶりに前年を上回った。
- ・県内出荷量は同1.8%増となり、県外出荷量は同10.2%増となった。



出所:沖縄県酒造組合連合会

建設関連

公共工事請負金額は、国、県、市町村が減少したことから2カ月連続で前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事が大幅に減少したことから3カ月ぶりに前年を下回った。建設資材関連では、生コン、セメントは、民間工事向け出荷が増加したことなどから前年を上回った。鋼材は、前年の反動などから7カ月ぶりに前年を上回った。木材は、公共工事向け出荷の減少などから4カ月連続で前年を下回った。

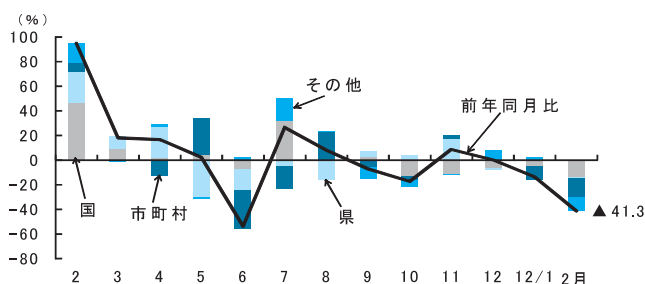
先行きは、弱含みの中、一部に持ち直しの動きが続くものとみられる。

① 公共工事請負金額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

2カ月連続で減少

- 公共工事請負金額は、109億6,000万円で前年同月比41.3%減となり、国、県、市町村、その他ともに減少したことから、2カ月連続で前年を下回った。
- 発注者別では、国(同18.4%減)、県(同2.4%減)、市町村(同23.2%減)、独立行政法人等・その他(同86.4%減)ともに減少した。
- 大型工事としては、那覇港(泊ふ頭地区)道路上部工工事、那覇港(浦添ふ頭地区)臨港道路空寿崎陸側橋梁上部工工事、那覇浄化センター汚泥消化タンク築造工事などがあった。



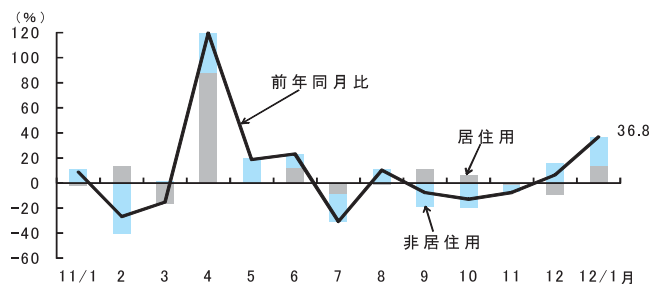
出所:西日本建設業保証株式会社沖縄支店

② 建築着工床面積 (前年同月比)

※棒グラフは用途別寄与度

2カ月連続で増加

- 建築着工床面積(1月)は、14万3,402㎡で前年同月比36.8%増となり、居住用、非居住用ともに増加したことから、2カ月連続で前年を上回った。用途別では、居住用が同22.6%増となり、非居住用は同59.7%増となった。
- 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では居住専用、居住産業併用が増加した。非居住用では、情報通信業用、教育・学習支援業用などが増加し、医療、福祉用などが減少した。



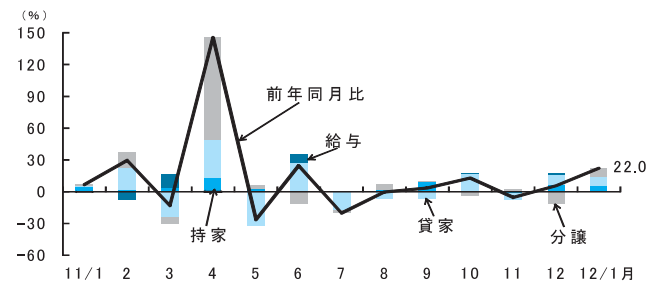
出所:国土交通省

③ 新設住宅着工戸数 (前年同月比)

※棒グラフは利用関係別寄与度

2カ月連続で増加

- 新設住宅着工戸数(1月)は993戸となり、貸家、持家、分譲が増加したことから、前年同月比22.0%増と2カ月連続で前年を上回った。
- 利用関係別では、持家(同22.1%増)、貸家(同11.1%増)、分譲(同525.0%増)、給与(同200.0%増)ともに増加した。



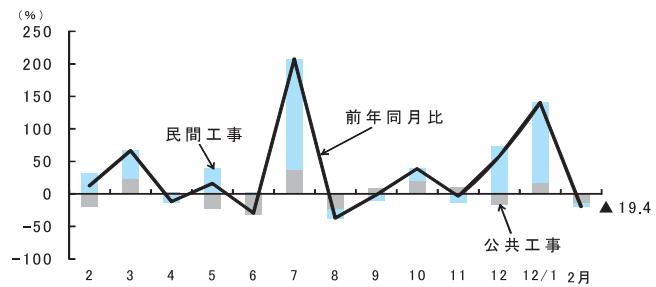
出所:国土交通省

④ 建設受注額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

3カ月ぶりに減少

- ・建設受注額(調査先建設会社:20社)は、公共工事が大幅に減少したことから、前年同月比19.4%減と3カ月ぶりに前年を下回った。
- ・発注者別では、公共工事(同38.2%減)は2カ月ぶりに減少し、民間工事(同8.4%減)は3カ月ぶりに減少した。

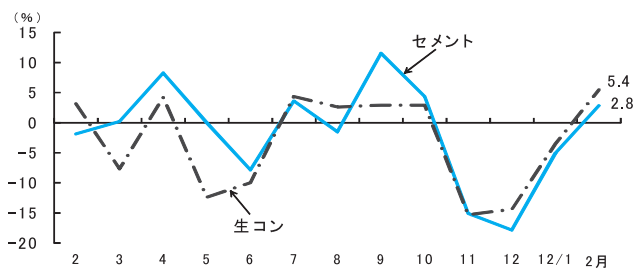


出所:りゅうぎん総合研究所

⑤ セメント・生コン (前年同月比)

セメント、生コンともに4カ月ぶりに増加

- ・セメント出荷量は、6万7,136トンとなり前年同月比2.8%増と4カ月ぶりに前年を上回った。
- ・生コン出荷量は、14万8,319m³で同5.4%増と4カ月ぶりに前年を上回った。公共工事向け出荷は減少し、民間工事向け出荷は増加した。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、港湾関連工事向けなどが増加し、防衛省、空港関連工事向けなどが減少した。民間工事では、商業施設や医療施設関連工事向けなどが増加し、学校関連や電力関連工事向けなどが減少した。

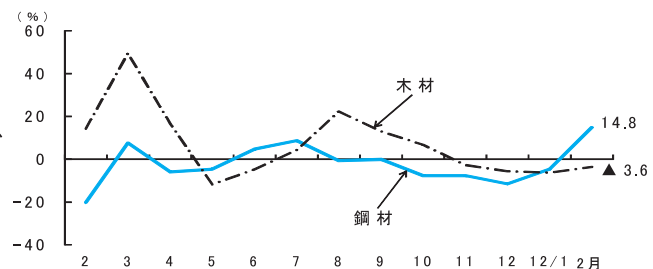


出所:りゅうぎん総合研究所

⑥ 鋼材・木材 (前年同月比)

鋼材は7カ月ぶりに増加、木材は4カ月連続で減少

- ・鋼材売上高は、前年の反動などから、前年同月比14.8%増と7カ月ぶりに前年を上回った。
- ・木材売上高は、公共工事向け出荷の減少などから、同3.6%減と4カ月連続で前年を下回った。



出所:りゅうぎん総合研究所

観光関連

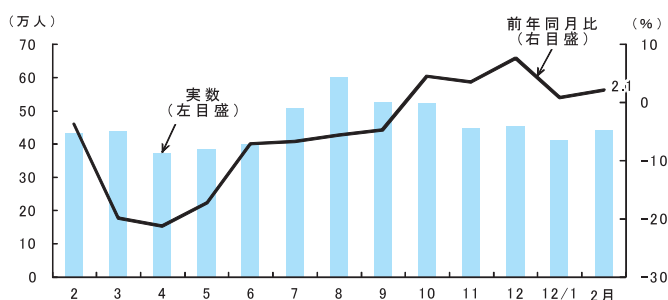
入域観光客数は、国内線提供座席数増加、国際線新規路線効果などから、国内客、外国客ともに増加し、5カ月連続で前年を上回った。県内主要ホテルは、稼働率は那覇市内、リゾートがともに上昇し、5カ月連続で前年を上回った。売上高も、那覇市内、リゾートがともに増加した。主要観光施設入場者数は6カ月連続で前年を上回った。ゴルフ場入場者数は前年と同水準となった。

先行きは、持ち直しの動きが続くものとみられる。

① 入域観光客数(実数、前年同月比)

5カ月連続で増加

- 入域観光客数は43万9,500人で、前年同月比2.1%増となり5カ月連続で前年を上回った。国内線提供座席数増加、国際線新規路線効果などから、国内客、外国客ともに増加した。国内客は、東京方面は増加したが関西方面が減少し、外国客は中国本土、韓国からの入域が増加した。
- 空路入域客数は、国内客、外国客ともに増加し、43万7,600人(同2.4%増)と、5カ月連続で前年を上回った。海路入域客数は、国内客、外国客が減少し1,900人(同38.7%減)と、2カ月連続で前年を下回った。
- 3月1日～20日の本土発沖縄向け航空旅客輸送実績(スカイマークエアラインを除く)は前年同月比8.9%増となり、3カ月ぶりに前年を上回った。

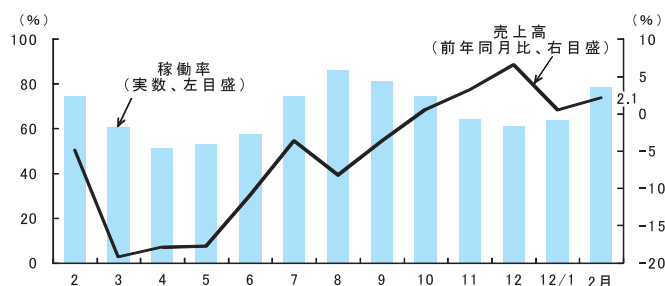


出所:沖縄県観光政策課

② 主要ホテル稼働率・売上高(実数、前年同月比)

稼働率、売上高ともに5カ月連続で増加

- 主要ホテルは、客室稼働率は78.4%と前年同月比4.0%ポイント上昇し、5カ月連続で前年を上回った。売上高は、同2.1%増と5カ月連続で前年を上回った。
- 那覇市内ホテルは、客室稼働率82.6%と同3.4%ポイント上昇、売上高は同0.2%増となった。リゾート型ホテルは、客室稼働率75.7%で同4.4%ポイント上昇、売上高は同3.4%増となった。



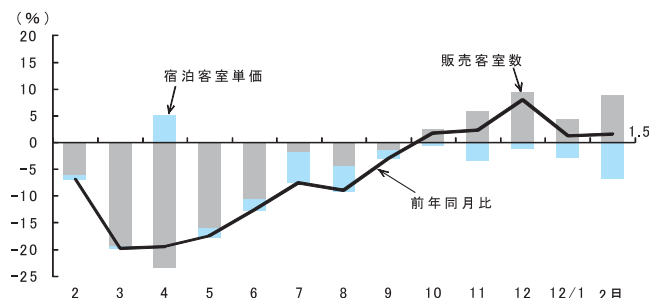
出所:リゅうぎん総合研究所 (注)10年9月より調査先を18ホテルから19ホテルとした。

③ 主要ホテル宿泊収入(前年同月比)

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

5カ月連続で増加

- 主要ホテル売上高のうち宿泊収入についてみると、宿泊客室単価(価格要因)は引き続き減少したが、販売客室数(数量要因)が5カ月連続で増加し、前年同月比1.5%増と、5カ月連続で前年を上回った。

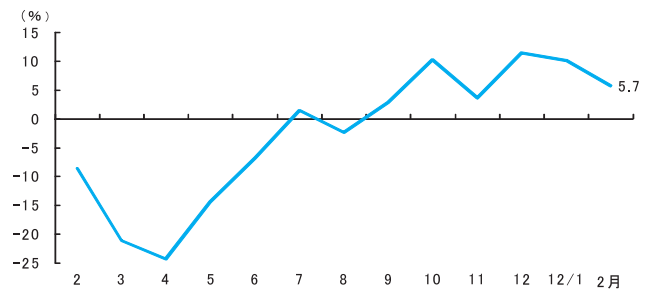


出所:リゅうぎん総合研究所

④ 主要観光施設の入場者数(前年同月比)

6カ月連続で増加

・主要観光施設の入場者数は、前年同月比5.7%増となり、6カ月連続で前年を上回った。

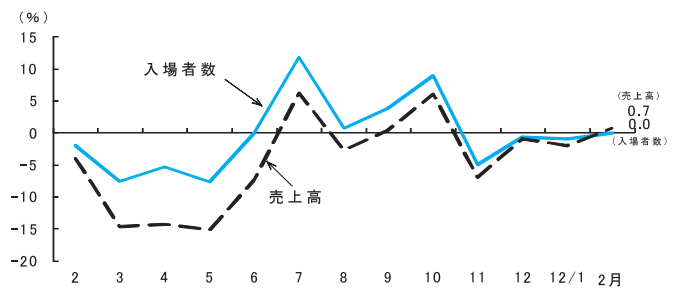


出所:りゅうぎん総合研究所 (注)11年1月より調査先を6施設から5施設とした。

⑤ 主要ゴルフ場入場者数・売上高(前年同月比)

入場者数は前年と同水準、 売上高は4カ月ぶりに増加

・主要ゴルフ場の入場者数は、前年と同水準となった。県外客数は前年を上回った。売上高は、同0.7%増と、4カ月ぶりに前年を上回った。



出所:りゅうぎん総合研究所 (注)06年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした。



雇用関連・その他

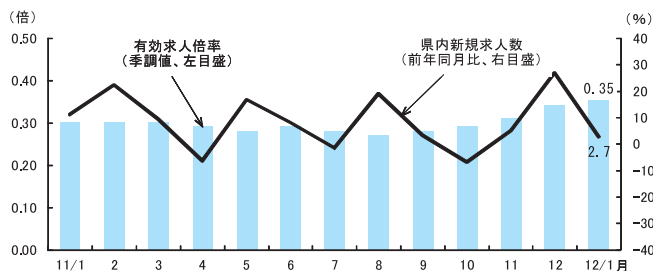
新規求人数(1月)は前年同月比2.7%増と3カ月連続で増加し、有効求人倍率(季調値)は0.35倍と前月より上昇した。完全失業率(季調値)は7.5%と前月から0.2ポイント悪化した。

消費者物価指数(1月)は、食料、光熱・水道、交通・通信などが上昇したことから、前年同月比0.7%増と10カ月連続で前年を上回った。企業倒産は、件数が5件と前年同月と同数となり、負債総額は2億4,900万円となり前年同月比70.0%の減少となった。

① 雇用関連 (新規求人数と有効求人倍率)

新規求人数は増加、有効求人倍率(季調値)は上昇

- 新規求人数(1月)は、前年同月比2.7%増となり3カ月連続で増加した。産業別にみると、運輸、郵便業、生活関連サービス業、娯楽業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉業、サービス業、建設業、製造業などで増加し、情報通信業、卸売業、小売業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は0.35倍となり、前月より上昇した。
- 労働力人口(1月)は、66万8,000人で同0.6%減となり、就業者数は、61万8,000人で同0.5%減となった。完全失業者数は5万人で同2.0%減となり、完全失業率(季調値)は7.5%と前月より0.2ポイント悪化した。



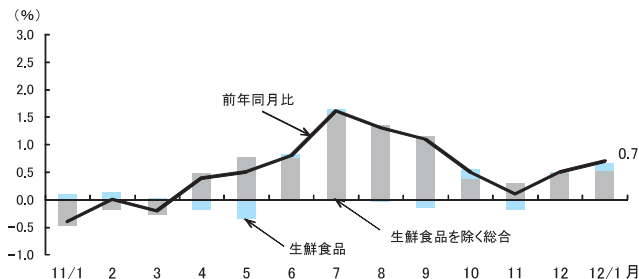
出所：沖縄労働局
(注)有効求人倍率は、2011年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

② 消費者物価指数【総合】(前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

10カ月連続で上昇

- 消費者物価指数(1月)は、前年同月比0.7%増と10カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合も、同0.5%増と上昇した。
- 品目別の動きをみると、食料、住居、光熱・水道、被服履物、交通・通信、教育、諸雑費などが上昇し、家具・家事用品、保健医療、教養娯楽などが下落した。

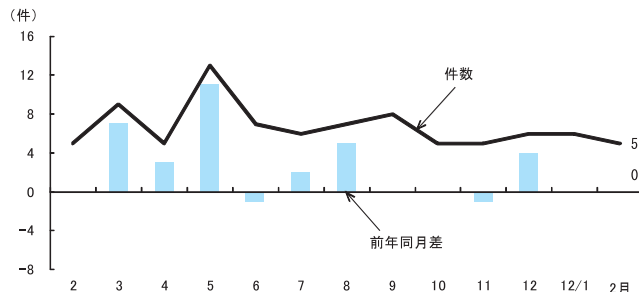


出所：沖縄県(注1)端数処理の関係で寄与度の合計は前年比と一致しないことがある。
(注2)2011年7月より2010年=100に改定された。

③ 企業倒産

件数は同数、負債総額は減少

- 倒産件数は5件となり前年同月と同数となった。業種別では、建設業4件(前年同月比1件増)、サービス業1件(同数)であった。
- 負債総額は2億4,900万円となり、前年同月比70.0%の減少となった。



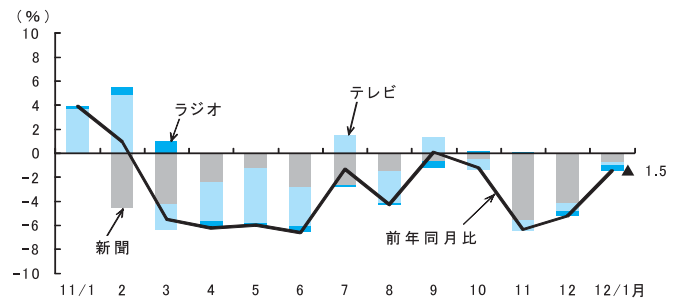
出所：東京商工リサーチ沖縄支店

④ 広告収入【マスコミ】(前年同月比)

※棒グラフはメディア別寄与度

4カ月連続で減少

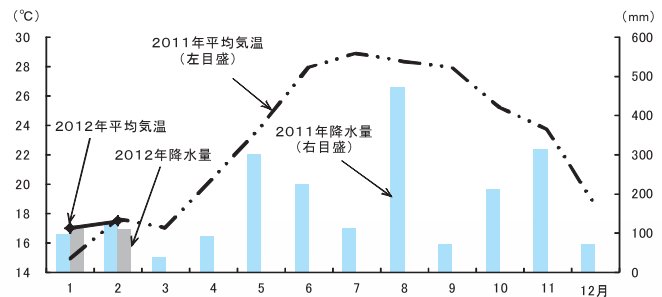
- ・広告収入(マスコミ:1月)は、前年同月比1.5%減と4カ月連続で前年を下回った。ラジオ、新聞、テレビともに前年を下回った。



出所:りゅうぎん総合研究所

参考 気象: 平均気温・降水量【那覇】

- ・平均気温は17.5℃と前年同月(17.6℃)とほぼ同水準となり、平年(17.1℃)より高かった。降水量は109.5mmと前年同月(121.5mm)より少なかった。



出所:沖縄気象台



役員のための財務税務会社法ニュース

太陽 ASG マネジメントリポート

今回のテーマ：「国外財産調書」制度の創設

富裕層や海外取引の調査を強化する方針のため、従来の情報入手に加え、「国外財産調書」の提出を義務づける制度が創設される予定です。

1 主な情報入手制度

	内 容	提出書類
国外財産	12月31日において国外財産の合計額が5,000万円を超える居住者がその翌年3月15日までに提出 ※ 2014年分から適用	国外財産調書
	国外送金、国外からの送金の受領額が100万円を超える取引の都度、金融機関が告知書を提出した者の情報等に基づいて作成し、提出 ※ 告知書 → 国外送金、国外からの送金の受領をする者が、金融機関に提出	国外送金等調書
	租税条約に基づく外国当局との情報交換	—
国内財産	その年分の総所得金額、山林所得金額の合計額が2,000万円を超える居住者がその年の翌年3月15日までに提出	財産債務明細書
国内取引	その年分の不動産、事業、山林所得に係る総収入金額の合計額が3,000万円を超え、確定申告書を提出していない者はその年の翌年3月15日までに提出	総収入金額報告書
	報酬、配当などの所得の支払者は、その年の翌年1月31日まで（配当 → 支払確定日から1月以内）に提出	支払調書

2 その他

国外財産に起因する財産や所得が、所得税・相続税の調査で申告モレ（無申告）の指摘を受けた場合、国外財産調書にその国外財産が記載されているか否かにより、過少（無）申告加算税のとり扱いが異なります。

- 1) 記載がある場合 過少（無）申告加算税率から5%軽減
- 2) 記載（提出）がない場合 過少（無）申告加算税率に5%追加

お見逃しなく！

1. 上記1の調書などの不提出、虚偽記載がある場合は、つぎの罰則が定められています。

1) 国外財産調書・国外送金等調書	1年以下の懲役または50万円以下の罰金 ※ 国外財産調書 → 2015年分から適用
2) 財産債務明細書・総収入金額報告書	罰則規定ナシ

2. 国税庁が、重点調査項目とする富裕層や海外取引の調査の状況は、つぎのとおりです。

	実地調査件数	前年比	内 富裕層	前年比	内 海外取引	前年比
所得税(件)(%)	94,759	92. ⁸	4,793	156. ⁶	3,727	99. ⁹
相続税(件)(%)	13,668	98. ⁶	—	—	695	130. ⁹

3. 日本と香港（2011）、スイス（2011）、シンガポール（2010）等と租税条約が改定批准され、任意に情報交換が行えるようになりました。

ダンス全国大会

— 観光振興 新たな目玉に —

2012年3月10日、南城市玉城にてストリートダンスの全国大会「H A I S A I 2012」が開催されます。

第1回大会は06年に開催され、内閣府、文部科学省、沖縄県などの後援を受け、全国的な飲料会社をはじめ県内外企業などの協賛により、今年で6回目の開催となります。

大会ではキッズ部門(小学生-12歳)、ティーンズ部門(中・高生まで13-19歳)、フリースタイルバトル部門(年齢制限無し)の3部門でダンスが競われ、北海道から沖縄まで全国8地区の予選を勝ち抜いた代表の決勝コンテストが行なわれます。これまで沖縄地区代表は毎回各部門で上位に入賞していて今年も楽しみです。

主催者側によると年々出場する子供達のダンススキルは向上、エントリー者数も1千人を超え、ダンス人口の増加が窺えるとのこと。しかもダンスには協調性や忍耐力が求められ、他のスポーツ同様にチームワークが重要な要素となっています。そこで12年度より文部科学省の学習指導要綱で中学校保健体育の選択必修科目としてダンスが授業に組み込まれ、「創作ダンス」「フォークダンス」「現代的なリズムダンス」より選択することになりました。

沖縄では毎夏、郷土の誇るエイサーの演舞や大会が各地で行われています。伝統芸能の島で開催される「新しいダンス」の大会も同じように沖縄を代表するイベントとして観光振興につながることを期待されます。



琉球銀行佐敷支店長
知花 努

昨年の大会の様子



写真提供：(株)VINCTUS

貨物コンテナ

— スペース活用 物流効率化 —

沖縄県の物流拠点である県卸商業団地には毎日、沢山の貨物コンテナが入り出ています。

コンテナの歴史は意外と古く、原型は18世紀頃まで遡り、40年程前から世界的に実用化されました。昔は形・大きさがバラバラの貨物を個々に積み下ろしていた為、荷役に膨大な時間と人手がかかり、船倉に詰め込むにも無駄なスペースが生じていました。そこで、サイズの決まった箱に予め荷物を詰め込み、箱のまま積み下ろし、船の中では重ねて置く事で作業が効率化されスペースも有効活用出来る、という発想でコンテナは生まれました。最近の船はコンテナに合わせて船倉が設計されスペースの無駄がなく、RO-RO船というトラックやフォークリフトが自走してコンテナを船に積み下ろしする事が出来る船も造られ、荷役作業が大きく効率化されました。

コンテナのサイズや種類には国際規格があり、中でも長さ20フィート(約6m)、40フィート(約12m)サイズのものが一般的です。とりわけ、20フィートコンテナは貨物船の積載量や港の貨物取扱高を表す「T E U」という単位の基準になっています。すなわち、「1,000 T E U」なら20フィートコンテナ1,000個分の貨物量という事になります。

コンテナによる物流の効率化は私たちの暮らしに沢山の恩恵をもたらしています。街中で見かける時にはその中身や行き先に思いをはせるのも楽しいですね。



琉球銀行商業団地支店長
川満 太

安謝港内のコンテナ



筆者撮影

あやはし海中ロードレース大会

—地域活性化に期待大—

来る4月1日にうるま市で12回目の「あやはし海中ロードレース大会」が開催されます。「あやはし」とは「美しい橋」の意味です。「磯のかおりを楽しみながら、海中道路を走ろう」を合言葉に、勝連半島から平安座島を結ぶ4.7kmの海中道路をメインコースに平安座島、浜比嘉島、宮城島を走り、海の実ん中を走っている気分が味わえる大会です。

本大会にはハーフマラソンと10kmと3.8kmの2コースを用意したトリムマラソンがあります。ハーフマラソンは海中道路を経て、平安座島と宮城島の境で折り返し、浜比嘉大橋を渡りきった所で折り返して与勝半島を目指すコース設定となっています。

2000年に与那城町のイベントとして申込人数4,304人で始まった大会ですが、今回の第12回大会では沖縄県出身の人気タレント「ガレッジセール」をゲストスターに迎え、県内外からの参加申込人数は過去最高の10,382人となっています(前回は8,659人)。ちなみに県内最大規模のマラソン大会である那覇マラソンの参加者は約25,000人です。

また、当日は具志川市、石川市、勝連町、与那城町が合併し「うるま市」となってちょうど7年を迎える節目の日でもあります。地元の人を中心としたボランティアスタッフの申込みも1,000人を超えており、本大会はうるま市の地域活性化を促進する大きなイベントとして期待されています。



琉球銀行具志川支店長
大城 一雄

駐車場及びコース図



出所:あやはし海中ロードレース大会実行委員会事務局

EV導入加速

—本島全域に充電設備—

全国的にエコカーの普及がめざましい中、沖縄が特に注目されています。それはEV(電気自動車)の導入に向けての環境作りが他地域に比較して進んでいる点です。沖縄は島嶼県であり、南北約130km、東西約30kmと車での移動距離が限られており、EV普及のモデル地域として優位性があります。また、年間およそ600万人の観光客が訪れており、そのうち約半数がレンタカーを利用しています。レンタカー会社のEV導入が増加していることも大きな促進要因であると思われます。

2010年3月に沖縄県内外の企業26社が出資して民間会社が立ち上げられました。EVユーザーが安心して利用できる充電設備、運営体制を整え、他地域には見られない沖縄型EV普及モデルを目指す企業です。現在、同社により沖縄本島全域に設置されている、EV向け急速充電器は19箇所、22基あります。平均30kmごとに充電サービスの利用ができます。ちなみにEVはフル充電で最大200kmの走行が可能な車種もあり、その蓄電池の容量は大きく、災害時の電力供給源にもなり得る程です。

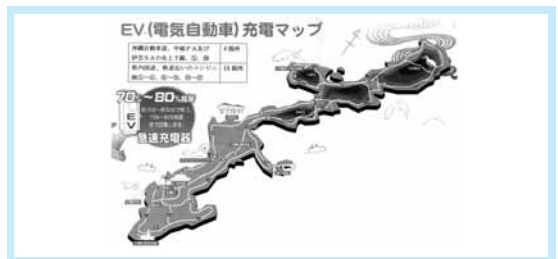
県の行政側も「エコカーアイランド沖縄」と称して県内の地球温暖化対策を強化し、エコカーの普及について、県民や事業者、関係機関等と連携しながら積極的に取り組んでいます。12年8月にはEVバスの実

証運用も予定されており、本格導入に向け活動が加速されています。



琉球銀行坂田支店長
安里 辰弥

EV(電気自動車)充電マップ



出所:(株)AEC提供

沖 縄

- 3.14 沖縄総合事務局が発表した1～3月期の法人企業景気予測調査によると、前期(10～12月)に比べ「上昇」と答えた企業の割合から「下降」と答えた企業の割合を引いた景況判断指数は、前期より9.5ポイント減の▲4.4となり、2四半期ぶりの下降超となった。
- 3.15 沖縄県文化観光スポーツ部が発表した2011年の沖縄リゾートウェディング挙式数は前年比8.3%増の8,872組となった。海外客が24.9%増の256組となったことや、東日本大震災の影響により地元で挙式できないカップルが県内で式を挙げたことなどから増加した。
- 3.22 国土交通省が発表した県内公示地価(2012年1月1日時点)によると、住宅地は前年比1.1%減、商業地は同1.4%減となったが、いずれも下落幅は前年より縮まった。住宅地の平均地価(1㎡当たり)は7万4,000円、商業地の平均地価(同)は12万2,900円となった。
- 3.24 第4回沖縄国際映画祭が宜野湾市などで開幕した(31日まで)。15の国・地域から出品された計102作品が上映された。同期間中にお笑い芸人たちによるイベントやファッションショーなども開催した。
- 3.29 帝国データバンク沖縄支店の発表した県内の特A建設業者売上高ランキング(2010年10月～11年9月期決算)によると、上位120社の売上高合計は前期比8.1%減の2,436億円となった。東日本大震災の影響で自粛ムードや資材不足などの懸念から減少した。
- 3.29 沖縄県企画部が発表した2012年度の県経済の見通しによると、県内総生産は3兆8,471億円程度となり、経済成長率は名目で2.8%増、実質で2.5%増と大幅なプラス成長を予測した。一括交付金や人口・世帯の増加、観光客数などの回復などによる増加を見込んだ。

全国・海外

- 3.29 格安航空会社(LCC)のピーチ・アビエーションが関西空港を拠点に札幌(新千歳)線と福岡線に就航した。全日空などが出資する同社は国内勢で初の本格LCCとなり、最安値価格は大手の半額以下に設定されている。
- 3.13 日本、米国、欧州連合(EU)は、中国がレアアースの輸出を規制しているのは世界貿易機関(WTO)の協定に違反するとしてWTOに提訴した。日米欧は規制解除を求める協議を中国と実施し、問題が解決しなければ、WTOに紛争解決のための小委員会設置を要請する。
- 3.15 米国と韓国の自由貿易協定(FTA)が発効した。5年以内に双方とも貿易品目の90%以上で関税を撤廃する。韓国は欧州連合(EU)などともFTAを発効しており、今回の米国を加えると世界市場の60%以上をカバーすることになる。
- 3.16 ユニクロで世界最大の売り場面積を持つ旗艦店「ユニクロ銀座店」が開店した。一等地に位置し、12階建てで面積は約5,000㎡となっている。英語や中国語をはじめ6カ国語に対応するスタッフや同店を案内するコンシェルジェを配置する。
- 3.22 財務省が発表した2月の貿易統計(速報、通関ベース)によると、輸出から輸入を差し引いた貿易収支は5カ月ぶりに329億円の黒字となった。景気回復が続く米国向け輸出が増えたことや円高の進行に歯止めがかかったことなどから黒字に転じた。
- 3.22 国土交通省が発表した公示地価(2012年1月1日時点)によると、住宅地は前年比2.3%減、商業地は同3.1%減となったがいずれも下落幅は前年より縮まった。被災地からの人口移動により名古屋圏以西の都市で上昇地点が増加した。

Economic Indicators

沖縄県内の主要経済指標(その1)

vol.1

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2009	▲9.4	▲2.0	0.9	6.7	▲10.9	▲3.2	285,283	12.1	1,888.1	▲3.2
2010	▲5.2	▲0.5	0.9	24.9	13.9	▲5.0	224,019	▲21.5	1,630.5	▲13.6
2011	1.5	0.5	2.4	▲12.3	▲17.5	-	233,769	4.4	1,702.6	4.4
2011 1	2.2	3.0	4.4	5.2	▲4.8	▲1.0	15,629	43.3	104.9	8.7
2	0.6	2.4	4.0	▲8.7	▲24.0	▲5.2	18,674	94.9	106.3	▲26.9
3	▲6.4	2.3	3.6	0.1	▲31.6	▲10.5	41,027	18.1	110.0	▲15.3
4	3.9	0.4	2.5	▲3.0	▲55.8	▲6.6	13,756	16.7	262.3	119.6
5	▲3.3	▲0.5	1.4	▲5.4	▲33.7	5.5	6,923	2.2	126.7	18.7
6	5.0	4.0	6.1	9.5	▲14.0	▲7.9	11,760	▲53.7	170.4	23.2
7	11.0	5.1	6.9	1.7	▲18.9	▲4.3	22,173	26.6	128.7	▲30.7
8	▲5.8	▲1.6	0.6	▲16.8	▲25.8	1.8	22,413	8.0	199.6	10.3
9	▲0.1	▲2.4	0.1	▲15.8	▲6.6	▲2.5	29,021	▲7.2	129.6	▲7.7
10	9.6	▲0.8	1.4	▲24.6	11.9	▲3.9	20,836	▲17.4	119.4	▲13.0
11	▲2.1	▲4.6	▲1.9	▲39.5	13.7	3.0	19,077	8.6	138.8	▲7.6
12	3.1	▲0.6	0.8	▲33.8	32.0	-	12,474	0.1	105.9	6.3
2012 1	4.1	▲1.0	0.7	▲12.8	23.7	-	13,482	▲13.7	143.4	36.8
2	2.3	1.0	2.9	▲15.4	43.7	-	10,960	▲41.3	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造連	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 電気製品卸売販売額は、2010年4月より調査先が7社から4社となった。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合連合会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2009	11,747	▲4.5	▲22.1	▲3.1	▲0.9	▲23.1	▲9.4	5,650.8	▲6.5	▲10.9
2010	10,709	▲8.8	▲5.8	▲2.3	▲7.3	▲12.6	2.1	5,855.1	3.6	▲2.7
2011	11,828	10.4	13.5	▲2.5	▲4.6	▲3.9	8.6	5,479.1	▲6.4	▲5.4
2011 1	814	6.5	▲46.9	▲4.9	▲9.5	▲4.8	10.4	406.2	▲2.9	▲7.8
2	1,095	29.6	12.4	▲1.9	3.1	▲20.2	14.2	430.4	▲3.7	▲8.7
3	620	▲13.3	62.9	0.2	▲7.7	7.5	49.4	436.9	▲19.9	▲21.1
4	1,687	145.6	▲12.1	8.3	4.2	▲6.0	16.7	371.5	▲21.3	▲24.4
5	574	▲26.6	8.8	▲0.1	▲12.4	▲4.6	▲11.8	384.5	▲17.3	▲16.5
6	1,151	24.6	▲29.5	▲7.9	▲10.0	4.7	▲4.8	397.3	▲7.1	▲6.9
7	923	▲20.2	204.1	3.6	4.3	8.7	4.3	506.5	▲6.7	1.4
8	1,061	▲0.3	▲37.2	▲1.5	2.6	▲0.6	22.3	600.5	▲5.5	▲2.4
9	903	3.4	▲1.3	11.5	2.9	▲0.1	13.0	524.8	▲4.7	2.8
10	1,020	12.7	38.8	4.3	2.9	▲7.8	6.8	522.2	4.5	10.3
11	1,060	▲5.5	▲3.3	▲15.1	▲15.3	▲7.6	▲2.8	446.3	3.6	3.6
12	920	5.6	57.6	▲17.9	▲14.4	▲11.5	▲5.7	452.5	7.6	11.5
2012 1	993	22.0	140.5	▲5.1	▲3.5	▲4.6	▲6.3	409.7	0.9	10.1
2	-	-	▲19.4	2.8	5.4	14.8	▲3.6	439.5	2.1	5.7
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				沖縄県観光商工部 観光企画課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先が6施設から5施設となった。

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入	鉱工業生産指数 (季調値)		電力使用量	
	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比	2005年=100	前年比	百万Kwh	前年比
2009	66.2	70.9	▲8.6	▲14.5	▲1.7	▲5.0	99.0	0.2	3,392	▲0.7
2010	68.7	71.2	▲3.3	▲3.2	▲1.8	2.8	96.9	▲2.1	3,395	0.1
2011	64.8	67.7	▲7.4	▲6.2	▲0.8	▲3.2	-	-	3,344	▲1.5
2011 1	65.0	58.3	0.1	▲2.6	▲5.8	3.9	93.7	▲4.3	239	0.0
2	79.2	71.4	▲0.6	▲7.5	▲2.0	1.0	95.9	▲2.3	223	▲0.7
3	63.6	58.7	▲17.1	▲20.4	▲7.6	▲5.5	89.0	▲12.2	211	▲3.0
4	47.4	53.3	▲15.4	▲18.9	▲5.3	▲6.2	92.7	▲6.9	231	▲6.7
5	49.6	55.5	▲19.0	▲17.2	▲7.7	▲6.0	93.2	2.7	237	▲4.2
6	50.2	62.0	▲15.7	▲8.4	▲0.1	▲6.7	93.5	2.8	279	▲0.7
7	63.4	80.9	▲8.6	▲2.2	11.8	▲1.3	96.3	0.1	344	4.1
8	82.4	88.5	▲16.2	▲6.3	0.7	▲4.0	88.9	▲7.1	362	▲2.2
9	73.5	86.3	▲5.7	▲2.8	3.8	0.1	95.2	▲2.0	343	▲4.1
10	70.8	76.8	1.0	0.4	8.9	▲1.3	99.6	6.0	327	▲3.4
11	66.4	63.0	1.2	4.5	▲5.0	▲6.4	98.8	4.2	290	▲3.1
12	66.8	56.9	4.8	7.8	▲0.6	▲5.2	100.5	▲2.4	258	6.7
2012 1	66.1	61.6	▲2.3	2.1	▲0.9	▲1.5	-	-	235	▲1.5
2	82.6	75.7	0.2	3.4	0.0	-	-	-	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ						県企画部統計課		電気事業連合会	

注) ホテルは、2010年9月より調査先が18ホテルから19ホテルとなった。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2009年2月より2005年=100に改定された。

暦年	企業倒産件数	負債総額		消費者物価指数	失業率 (季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新規 求人数 (県内)	通関 輸出	通関 輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2009	75	25,070	▲65.5	▲0.5	7.5	2.8	0.28	▲7.5	47,752	182,334
2010	49	11,048	▲55.9	▲0.5	7.6	0.8	0.31	13.1	82,119	207,981
2011	82	17,374	57.3	0.5	7.1	▲0.5	0.29	8.3	57,538	269,730
2011 1	6	327	▲33.9	▲0.4	7.6	▲0.6	0.30	11.2	4,430	10,230
2	5	830	▲36.6	0.0	6.6	1.5	0.30	22.3	2,181	15,495
3	9	919	182.8	▲0.2	6.2	1.1	0.30	9.4	4,657	19,671
4	5	856	210.1	0.4	7.0	0.0	0.29	▲6.4	5,340	23,506
5	13	1,260	1,226.3	0.5	7.2	▲2.6	0.28	16.7	4,542	53,415
6	7	964	4.6	0.8	7.5	▲3.3	0.29	8.0	3,718	19,619
7	6	6,048	1,001.6	1.6	7.7	▲2.4	0.28	▲1.5	4,648	22,877
8	7	670	963.5	1.3	7.2	▲1.6	0.27	19.1	4,896	22,458
9	8	3,647	▲27.7	1.1	6.5	1.3	0.28	3.3	11,145	17,846
10	5	285	▲56.9	0.5	6.3	1.1	0.29	▲6.8	3,399	25,012
11	5	423	▲50.8	0.1	6.7	▲0.8	0.31	5.1	4,524	15,664
12	6	1,145	154.4	0.5	7.3	0.2	0.34	26.8	3,515	23,379
2012 1	6	491	50.2	0.7	7.5	▲0.5	0.35	2.7	4,457	27,076
2	5	249	▲70.0	-	-	-	-	-	10,300	18,065
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関	

注) 消費者物価指数は、2011年7月より2010年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2011年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

Financial Statistics

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2008FY	3,246	4,610	▲1,349	2.519	357	▲12.5	5,416	▲16.3	2,200	0.406
2009FY	3,124	4,330	▲1,203	2.435	325	▲8.8	4,889	▲9.7	1,206	0.247
2010FY	3,401	4,479	▲1,052	2.403	305	▲6.1	4,627	▲5.4	530	0.115
2011 1	123	543	▲419	2.399	24	2.7	355	▲3.6	30	0.084
2	236	331	▲94	2.386	23	▲3.7	335	▲6.6	69	0.205
3	294	393	▲98	2.361	27	▲13.1	470	▲6.5	104	0.222
4	331	247	84	2.377	22	▲16.0	372	▲17.2	31	0.082
5	156	480	▲323	2.371	28	7.3	454	13.5	42	0.092
6	250	287	▲37	2.367	25	▲7.8	392	0.0	33	0.084
7	233	310	▲76	2.364	23	▲7.0	313	▲3.1	31	0.100
8	248	407	▲159	2.358	28	▲4.8	440	▲6.2	52	0.118
9	207	342	▲134	2.344	24	▲4.3	428	7.4	36	0.084
10	216	328	▲112	2.347	24	5.9	349	2.6	31	0.089
11	205	317	▲111	2.347	24	▲11.0	320	▲14.6	47	0.147
12	519	168	350	2.336	24	▲4.9	310	▲3.3	32	0.104
2012 1	109	526	▲417	2.326	23	▲5.4	362	2.0	17	0.046
2	-	-	-	-	23	0.2	342	2.1	6	0.017
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額)÷手形交換高(金額)×100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む末残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む末残)		県内金融機関 の預貯金残高 (郵便貯金は含まない)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (末残)		沖縄県信用保証協会 債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2008FY	32,831	1.8	27,035	1.7	47,297	2.1	11,156	▲4.4	1,792	47.0
2009FY	35,626	8.5	27,551	1.9	49,543	4.7	10,677	▲4.3	2,204	23.0
2010FY	38,117	7.0	27,573	0.1	52,331	5.1	10,019	▲6.8	2,094	▲5.0
2011 1	36,442	6.7	26,671	▲0.5	49,805	4.2	10,009	▲5.0	2,088	▲3.0
2	36,887	6.7	26,990	0.2	50,198	4.3	9,956	▲5.3	2,073	▲4.1
3	38,117	7.0	27,573	0.1	52,331	5.1	10,019	▲6.2	2,094	▲5.0
4	38,580	8.4	26,615	▲0.4	52,463	5.3	9,951	▲6.1	2,044	▲5.7
5	38,946	8.6	26,554	0.2	52,770	5.7	9,890	▲6.1	2,003	▲5.6
6	40,223	9.6	26,663	0.3	54,785	6.6	9,783	▲6.2	1,987	▲5.6
7	39,405	8.7	26,515	0.4	54,399	7.1	9,754	▲6.3	1,969	▲6.2
8	39,427	8.3	26,526	0.1	54,092	7.1	9,709	▲6.3	1,955	▲7.5
9	40,177	8.7	27,137	0.7	54,380	6.9	9,680	▲5.8	1,952	▲7.7
10	39,369	8.6	26,633	0.5	53,461	6.7	9,635	▲5.7	1,950	▲7.6
11	39,607	8.1	26,626	0.3	54,009	7.2	9,604	▲5.4	1,931	▲7.1
12	39,577	8.5	26,774	0.4	53,834	7.2	9,511	▲5.7	1,930	▲8.5
2012 1	39,509	8.4	26,854	0.7	P 53,313	P 7.0	9,444	▲5.6	1,904	▲8.8
2	39,700	7.6	27,116	0.5	-	-	-	-	1,882	▲9.2
出所	琉球銀行		琉球銀行		日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会	

注)Pは速報値。

りゅうぎん ポイントサービス



ポイント数に応じてサービスいろいろ!

とくとく特典

特典1

ATM時間外
手数料が **無料!**
(当行ATM利用時のみ)

特典2

当行本支店間の
振込手数料が **無料!**
(キャッシュカード使用時のみ)

特典3

スーパー定期の
金利を**上乘せ!**
(※店頭表示金利+0.05%)

ポイントサービスとは!

日頃お世話になっているお客様に対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point** 以上

ゴールドコース **100point** 以上

エクセレントコース **200point** 以上

ポイントサービスのお申込みがまだの方は、店頭のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、窓口または郵便にてお申込み下さい。



※商品についての詳しいお問い合わせは、りゅうぎん窓口かフリーコールまで。

0120-19-8689

琉球銀行 ポイントサービス

検索

<http://www.ryugin.co.jp/>

特集レポートバックナンバー

■平成22年

- | | | | | | |
|--------------|-----------------------------|--|-------------|-----------------------------|--|
| 10月 (No.492) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | タイガー産業株式会社
株式会社かわまん商店 | 7月 (No.501) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社 サン食品
株式会社 ル・パティシエ・ジョーギ |
| 11月 (No.493) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 学校法人興南学園
株式会社
アンドゥフィーウェディング
特集 沖縄県内の貸切バス事業の現状について | 8月 (No.502) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 有限会社たじま屋
有限会社さんぱつ王
特集 沖縄県内における2011年プロ野球春季キャンプの経済効果 |
| 12月 (No.494) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社 ローソン沖縄
農業生産法人 有限会社 我那覇畜産 | 9月 (No.503) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 比嘉工業株式会社
株式会社トマス技術研究所
特集 女性の労働力について |

■平成23年

- | | | | | | |
|-------------|-----------------------------|--|--------------|-----------------------------|--|
| 1月 (No.495) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社 大川
介護付有料老人ホーム美里の
杜カシータ
特集 沖縄県経済2010年の回顧と2011年の展望 | 10月 (No.504) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社琉薬
株式会社琉球びらす
特集 県外客・外国客の観光消費による
2010年度の経済効果 |
| 2月 (No.496) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 有限会社 魚しげ
有限会社 渡具知
特集 沖縄県内における
2011年プロ野球春季キャンプ経済効果予想 | 11月 (No.505) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 三和金属株式会社
オービーバイオフィクトリー
株式会社 |
| 3月 (No.497) | 経営トップに聞く
寄稿 | 株式会社 琉球光和
「くらしと健康の調査」が明らかにする
那覇市中高年の生活実像 | 12月 (No.506) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 沖縄インターマップ株式会社
有限会社ウエストマリン |

■平成24年

- | | | | | | |
|-------------|-----------------------------|--|-------------|-----------------------------|--|
| 4月 (No.498) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 医療法人 琉心会 勝山病院
株式会社 メック
特集 沖縄県の主要経済指標 | 1月 (No.507) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | ゆいまーる沖縄株式会社
有限会社おきなわ屋根工事店
特集 沖縄県経済2011年の回顧と2012年の展望 |
| 5月 (No.499) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 昭和化学工業株式会社
農業生産法人
株式会社 もとぶ牧場
特集 2010年度の沖縄県経済の動向 | 2月 (No.508) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 沖縄フルーツランド株式会社
株式会社沖縄機械整備
特集 沖縄県内における2012年プロ野球
春季キャンプ経済効果の予想 |
| 6月 (No.500) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 南風堂株式会社
有限会社
ペットクラブ・オーシャン
特集 「りゅうぎん金融資料館」がオープンしました! | 3月 (No.509) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | ヘリオス酒造株式会社
合資会社千家 |

求人・求職のことなら



株式会社 人材派遣センターオキナワ

選ぶなら信頼と実績!! 「沖縄県第1号の人材派遣会社」

人材派遣サービスについて

企業活動における様々な分野に、各職種のスペシャリストを派遣し、業務を代行します。

▼サービスの利用方法

- (1)退職者や産休・育児休・病休社員の補充
- (2)即戦力となる人材の確保
- (3)一定の時間や期間に業務が集中する場合の補充

貴社の状況に応じて迅速にサービスを提供します。依頼された条件に最適なスタッフを派遣し、1日4時間のサービスから1年間に及ぶ長期サービスまでお手伝いします。

- サービス料金は、委託される業務の内容を伺ったうえで見積もりさせていただきます。
- サービス料金は、業務処理の代金であって、人件費ではありません。
従ってサービス料金は人材派遣センターオキナワにお支払いいただくことになります。
- スタッフの給料及び社会保険料等は当社が支払います。

紹介予定派遣について

紹介予定派遣とは直接採用を前提に、まずは「派遣」の雇用形態で一定期間企業で働いた後、企業と求職者双方の希望が一致すれば直接雇用になり替えるというシステムです。

●ご利用のメリット

- 企業 → 派遣期間に求職者の能力や適正を見極めることが出来る。
- 求職者 → 派遣期間に本当に自分にあった適職を探すことが出来る。

▼雇用のミスマッチを防ぎ、ベストマッチを実現する新たな人材戦略の1つとしてご活用いただけます。

●業務サービスご利用のメリット

▼経費の上でのメリット

- 募集費や採用試験、社員教育の手間が省けます。
- 通勤費等の付帯経費は一切必要ありません。
- 賞与・退職金および福利厚生費などの削減ができます。

▼労務管理の上でのメリット

- 仕事の変動や、社員の休暇対策のための過剰雇用を避けることができます。

●オフィス部門

一般事務／営業事務／経理事務／
総務事務／秘書／他

●オペレーション部門

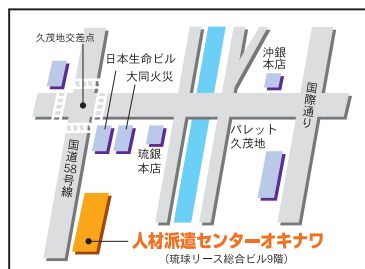
データエントリー／コールセンター／
パソコンオペレーション

●セールスプロモーション部門

営業／販売／デモンストレーション

〒900-0015

那覇市久茂地1-7-1 琉球リース総合ビル9F
TEL. 098-863-3737(代) FAX. 098-863-3732
<http://www.jinzai-okinawa.co.jp>
E-mail:jinzai@jinzai-okinawa.co.jp



りゅうぎん調査

No.510

平成24年4月15日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所

〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9
りゅうぎん健保会館3階

TEL 835-4650 FAX 833-3732

印刷：沖縄高速印刷株式会社